

金ヶ崎町地域づくりのあり方検討会  
～最終報告書～

平成30年10月29日



## 《これまでの経過》

### 1 金ケ崎町地域づくりのあり方検討会設置の目的

第十次金ケ崎町総合発展計画に掲げる将来像「人と地域が支えあうまち 金ケ崎」の実現に向け、地域の特色を生かしながら、将来にわたり持続可能な地域づくりを進めるため、地域づくりのあり方や仕組み等を検討することを目的に設置しました。

### 2 委員等

#### (1) 委員

No.	団体	役職	氏名	備考
1	二日町自治会	会 長	高橋 昭悦	
2	金ケ崎町認定農業者研鑽会	会 長	板宮 研治	
3	金ケ崎町社会福祉協議会	課 長	郡司 彰	副委員長
4	株式会社本宮運輸	代表取締役	菅谷 忠寿	
5	金ケ崎町教育委員	委 員	細目 明子	委員長
6	金ケ崎町商工会青年部	部 長	梅田 太一	
7	金ケ崎町男女共同参画推進員	会 長	奈良 勇一	
8	金ケ崎町シルバー人材センター	理事長	小野寺 逸夫	
9	金ケ崎町民生委員・児童委員		小野寺 福男	公募委員
10	下永沢第一自治会	会 長	高橋 文人	公募委員

#### (2) オブザーバー

No.	団体	役職	氏名	備考
1	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター	常務理事	若菜 千穂	
2	いちのせき市民活動センター	センター長	小野寺 浩樹	
3	街地区生涯教育センター	所 長	高橋 範夫	
4	永岡地区生涯教育センター	所 長	高橋 利男	
5	三ヶ尻地区生涯教育センター	地域づくり支援員	佐藤 修子	
6	北部地区生涯教育センター	地域づくり支援員	佐藤 浩美	

#### (3) 事務局

No.	団体	役職	氏名	備考
1	中央生涯教育センター	所 長	佐藤 政義	
2	中央生涯教育センター	所長補佐	阿部 勝利	
3	中央生涯教育センター	係 長	松本 浩和	
4	中央生涯教育センター	主 事	巴 春菜	
5	中央生涯教育センター	地域づくり支援員	高橋 京子	

### 3 これまでの経過

- 第一回検討会 . . . . 平成29年 7月24日
- 第二回検討会 . . . . 平成29年 9月 1日
- 第三回検討会 . . . . 平成29年11月15日
- 第四回検討会 . . . . 平成30年 3月14日
- 町長への中間報告 . . . . 平成30年 3月23日
- 第五回検討会 . . . . 平成30年 5月30日
- 第六回検討会 . . . . 平成30年 9月27日
- 委員との個別意見交換 . . . . 平成30年10月 9日～10月16日
- 第七回検討会 . . . . 平成30年10月29日

### 4 中間報告

地域づくりのあり方検討会（以下「検討会」という。）を実施するにあたり、住民アンケートや自治会長・自治会役員等からの聞き取り調査を行ったところ、自治会長の負担増加により、役員の担い手不足など、現時点での様々な課題が見えてきました。

このような中、自治会の省力化や、自治会の役割の検討など、今後の地域づくりのあり方を検討する前に、解決すべき課題について議論を深め、平成30年3月23日に町長に対し、中間報告書を提出したところです。

行事の見直しなどは、今般策定された自治体経営改革大綱にも盛り込まれていることから、今後の着実な実行について期待するところです。

# 【中間報告書（概要版）】

【地域づくりのあり方検討会中間報告】	方向性	自治会	役場
<p><b>意見</b></p> <p><b>=委員からの意見=</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとの「暮らしのものさし」を、地域で話し合う事が大事。</li> <li>・価値観が多様化する中、変化にあわせて地域づくりが必要。</li> <li>・役場や大学の先生ではなく、自分たちで地域について考えるべき。</li> <li>・「だが、今のままでいいのかな？」「今変わらなないと、将来どうなるのか？」を一人一人が考えることが重要。</li> <li>・自治会という組織が本当に必要なかを考えるべき。</li> <li>・行政は「地域にやらせる」を繰り返す機会よく使ってきたのでは？</li> <li>・役場としても「自治会の役割」を考えるべきでは？</li> <li>・転入前の自治会は、ごみ処理、共同駐車場の管理など、暮らしの最低限の互助の部分を担当していたが、金ヶ崎町はイベントや組織が多すぎると感じた。</li> <li>・自治会や老人クラブなどによるボランティアは限界が来ている。</li> <li>・自治会だけでなく、地域を変えようとする仲間作りが必要。</li> <li>・会長や役員が一定程度の年数をやる仕組みが必要</li> <li>・総会は年配の方が中心だが、次を担う若い人の意見を大事にしたい。</li> <li>・農業の世界も、40年代・50年代を中心に将来を考えたい必要がある。</li> <li>・自治会行事の参加者は、同じ歳で40年経つていない。</li> <li>・若い世代も自治会などの地域活動に興味を持つ必要がある。</li> <li>・若い世代もたく、今の仕組みで地域の手を打てない。</li> <li>・若い世代に任せてもらうためには、若い人の価値観を認める地域制の変化が必要。</li> <li>・社会問題などを考える「若者会議」のように若者同士で話し合う場を作りたい。</li> <li>・今の自治会の総会、役員会の仕組みでは若い世代は参加しにくい。仕組みを変えていかなければならない。</li> <li>・地区センターや役場の行事が多く、地域の事を考える時間が少ない。</li> <li>・世帯数が少ない自治会では、出来る事の限界がある。他の地域の連携も考えなければならぬ。</li> <li>・自治会長と行政区長の兼務は見直すべき。</li> <li>・自治会長になると年間20回を超える仕事。このままでは担い手がなくなる。</li> <li>・自治会長になると、自赤などの役割に自動的に参加する仕組みはおかしいのでは？</li> <li>・「イベントに7人参加して下さい」と文書があるが、動員ではないのか？広報にも記事を書いていないなら文書は不要。魅力があれば参加する。</li> <li>・学校の組織も増えたが違いが分からない。役場の行事、各種団体の行事も含めて全体の整理が必要。</li> <li>・様々な団体があるが、今の時代にこのくらいはいいか疑問である。</li> <li>・高齢者の独り暮らしが増え、誰がどの程度支えるのか考える必要がある。</li> <li>・幼稚園の統合の話もあるが、地域と子どもの関係性も考えないといけない。</li> </ul> <p><b>=ヒアリング結果などによる意見=</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長報酬が周辺の自治体より安い。区長報酬分は地域活性化委員会への補助金に回したと説明されたが、活性化委員会が地域に必要なのか？</li> <li>・自治会への補助金は一律5万円となっているが、人口等による補助率にすべきでは？</li> <li>・自治会の負担が大きいではなく、自治会長個人の負担が大きい。</li> <li>・自治会の運動会は人が集まるが、自治会連合会の運動会は選手が集まらない。</li> <li>・自治会では人口がなくて行事ができないので、自治会連合会の運動会が必要。</li> <li>・自治会の運動会はやめて、軽スポーツ交流会に変えた。</li> <li>・地区センターと自治会連合会の事業の区別がほしい。</li> <li>・これまでの「食べ、飲んだ」の地域づくり、生涯教育から課題解決型地域づくり、生涯教育に変えるべきで、地区センターの役割も見直しが必要。</li> <li>・若者などの人材育成は、中央センターや地区センターで取り組めないか？</li> <li>・具体的にどの行事をやめるのかという議論が必要。</li> <li>・これからの大きな課題は高齢者対策。見守りや交通対策、買い物支援などが必要だが、誰がどこまでやれるかわからないし、専門性もない。</li> <li>・ゲリラ豪雨や土砂災害などへの対応が必要で、防災訓練を定期的を実施したい。</li> <li>・自治会長と民生委員の連携はこれからは必要になってくると思う。</li> <li>・小学生、中学生を地域でどう育てていくかを考えていかなければならない。</li> <li>・役場内部の連携を進めてほしい。負担を減らす必要があると中央センターが言っても、他の課から動員の文書が来ている。</li> </ul>	<p><b>方向性</b></p> <p>(1) <b>自治会の役割を考える</b></p> <p>現在の地域課題や住民の価値観の多様化などの現状を踏まえ、これからの自治会の役割について検討する。</p> <p>(2) <b>様々な世代の参加による地域づくりを進める</b></p> <p>将来に責任を持つ、若い世代や女性の声を反映するための仕組みや支援のあり方を考える。</p> <p>(3) <b>自治会の省力化を考える</b></p> <p>人口減少や高齢化、価値観の多様化など、時代が変化する中で、自治会行事や組織機構、各種団体の目的を再検討し、身の丈に併せた自治会の省力化を進める。</p> <p>(4) <b>自治会連合会・地区センターの役割を考える</b></p> <p>自治会の人口規模や地域課題が異なる中で、自治会連合会や地区生涯教育センター事業が負担になっている地域が出てくることから、自治会連合会や地区生涯教育センターの役割の見直しを進める。</p>	<p><b>自治会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会の役割について、地域内で話し合う機会を盛り上げる。</li> <li>・より多くの住民の声を聞き、本来の自治会の役割について話し合う場を設ける。</li> <li>・必要に応じて具体的な活動の見直しに着手する。</li> <li>・若い世代や女性の声を反映できるよう、総会や行事の開催方法等の見直しを行う。</li> <li>・それぞれの世代の育ってきた時代背景や多様化する価値観を理解し合える地域を目指す。</li> <li>・次世代を育てる視点で、自治会に限らず、若い世代が主体的に関われる機会を創出する。</li> <li>・地域で負担になっている事業、見直しが必要な事業がある自治会は、それぞれの地域の身の丈に併せた見直しを進める。</li> <li>・これまで実施してきた事業の中から、自分たちの体力に応じて、真に大切な地域の暮らしを守るための事業を、さらに選択する機会を作る。</li> <li>・行事を減らすため、地域全体で不要な行事を整理する機会を設け、役場や各種団体が主催する行事等については、地域からも提案を行う。</li> <li>・人口格差の拡大や価値観、地域課題が多様化する中で自治会連合会の役割の見直しや、自治会連携について検討する。</li> <li>・人口減少等により、単独の自治会で出来なくなる事、他の自治会と助け合う事で効果的に話し合いの機会を設ける。</li> </ul>	<p><b>役場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政主導で整備してきた自治会や各種団体の全体的な整理と自治会の役割について整理する。</li> <li>・地域が話し合いを行うための学習機会や話し合いの支援を行う。</li> <li>・地域が課題解決等に取り組む際の学習機会や経済的支援の仕組みを作る。</li> <li>・役場や地区生涯教育センターにおいて若い世代を対象とした場づくりや、団体育成の機会を設ける。</li> <li>・様々な年代を交えた話し合いの場や情報発信の機会を設ける。</li> <li>・自治会に限らず、若者や女性が活動しやすいように、学習機会や、経済的支援の仕組みを作る。</li> <li>・区長配布の削減、自治会長と行政区長の兼務の見直しを行うとともに、各種委員会の委員は自治会長に限定せず、意見を求める方法を検討する。</li> <li>・多くの自治会からイベントの動員等に対する自赤要請がある中、役場全体の方向性を整理する。</li> <li>・各課が主管する各種団体、各種団体が実施する行事等は、全町一律の制度から、課題に応じて各自治会が柔軟に選択できる仕組みに改善する。</li> <li>・役場以外の様々な団体との調整の場を設け、金ヶ崎町全体の省力化を進める。</li> <li>・自治会連合会と地区生涯教育センターの共催事業について、主催と共催を明確に整理する。</li> <li>・地域づくりや人づくりに対し、社会教育（生涯教育セカ）の事業や役割を見直す。</li> <li>・地域協働補助金、地域活性化委員会、自治会補助金の有り方について、目的や公平性などの観点から整理を行う。</li> <li>・地域課題が増加する中、地域で課題を解決するための相談機能としての地区生涯教育センターの役割について検討する。</li> </ul>

## 5 最終報告

検討会では、2年間にわたり今後の地域づくりについて議論を深めてきました。

議論を進めるうえで、金ヶ崎町の多様な地域性や、地域ごとに異なる課題、地域づくりの仕組みの違いがあることなどが分かり、これまでのような全町一律の仕組みや制度では対応できない現実も見えてきたところです。

そのような中でも、金ヶ崎町として目指すべき地域づくりの姿や、多くの地域に共通する課題に着目し、それらの課題に対応するための一つの指針として、最終報告書として取りまとめました。

～ 目 次 ～

I はじめに	．．．．． 5 ページ
II 社会の変化により地域で起きている現象	．．．．． 10 ページ
III 地域において将来的に発生が予想される現象	．．．．． 17 ページ
IV 行政に求められる対応	．．．．． 22 ページ
V 目指すべき方向性	．．．．． 25 ページ
VI 目指すべき方向性の実現に向けて	．．．．． 32 ページ
VII 終わりに	．．．．． 37 ページ

## I はじめに

### 1 私たちの暮らしについて

私たちの日々の暮らしは、地域の様々な方の協力により成り立っています。

例えば、自治会があることで、地域内の役割分担やルールの下で、安心な地域が維持されていて、公衆衛生組合の係の方がゴミステーションを管理することで衛生的に使用することができています。

子どもたちの安全・安心を維持するために、防犯灯の設置や維持、青少年の非行防止などのパトロールも地域の方によって維持されていますし、スクールガードや交通安全に関わる自治会役員や団体の役員によって安全が確保されています。

高齢者の方などは、隣近所の定期的な見守りや、除排雪、通院や買い物の際の支援があることも安全・安心に暮らすことができる大切な関係性の一つです。

また、税金による公共サービスや、様々な民間サービスなども私たちの暮らしには欠かせないサービスであり、スポーツや文化、子育てなどのサークル活動や様々な団体の活動も、私たちの暮らしに欠かせない暮らしの一部です。

しかし、地域によっては、高齢化や人口減少、若い世代の勤務形態の多様化などのライフスタイルの変化から、これまでの地域の助け合いの仕組みを維持することが難しくなっているのが現状です。

人口減少や若い世代が少なくなることによる税収の減少や、高齢者が増加することで介護保険などの社会保障費が増加するなど、国の動向からも、今後の行政サービスのあり方も変わってくるのが予想されます。

検討会では、このような現状や今後想定される将来に向けて、今後の地域づくりのあり方について行政の役割、地域の役割、個人の役割などについて検討を行い、金ヶ崎町が暮らしやすいまちであり続けるための方向性について検討を進め、報告書をまとめました。

### 2 検討会における「地域づくり」の捉え方

私たちの生活に関わる多くの事が地域づくりの一つ一つの要素であり、人それぞれで「地域づくり」という言葉から連想するイメージや捉え方が大きく異なります。

検討会での議論や自治会長ヒアリングを行う中でも、人それぞれが捉える地域づくりという言葉の捉え方が違うことで、議論が混乱することもありました。

検討会では、地域づくりを農業や商業、工業などの「生業（なりわい）」と、防災や福祉、教育といった安全・安心の「暮らし」、買い物や余暇活動、お祭りなどの「賑わい」の3つに分けたうえで、特に「暮らし」を中心とした地域づくりについて検討を進めました。

### 3 求められる地域づくりの視点

当町は、第十次総合発展計画の将来像として「人と地域が支えあうまち 金ヶ崎」

を掲げ、副題である「連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現」を目指しています。

現在、住んでいる方はもちろん、岩手中部（金ケ崎）工業団地など、恵まれた雇用環境の中で、これから金ケ崎町に移り住む方にとっても「住みたい町、住んで良かったといえる町」となるまちづくり、地域づくりが求められます。

町民一人一人が求める「住みやすさ」はそれぞれ異なるとは思いますが、近年増加する自然災害への日ごろの備えや、いざという時の助け合い、ゴミ処理や防犯、交通安全など、日々の暮らしが安全・安心で暮らしやすいと感じられることがより重要になってきます。

また、子どもたちが将来も金ケ崎町に住みたいと思えるためには、日ごろから地域の方と交流できる環境や、金ケ崎町で自己実現できる環境、金ケ崎町での暮らしや学びが将来の夢の実現につながるような環境など、子どもたちが地域を誇れる環境も重要になってきます。

#### **4 私たちが生活する上での多様な地域の範囲**

「地域」には様々な範囲や捉え方があり、例えば、隣近所や小学校の登校班の範囲、行政区の範囲、小学校区や地区生涯教育センターの範囲もそれぞれ地域と言われる範囲の一つです。

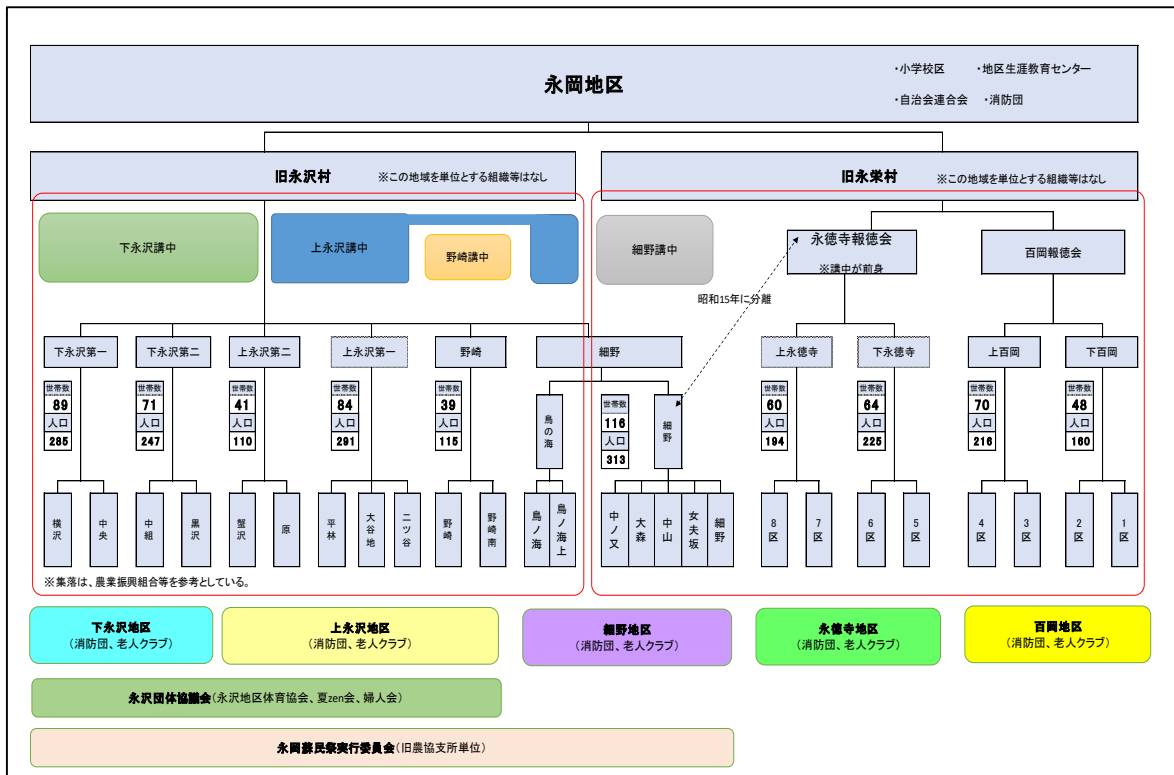
農業分野では、水路管理や集落営農の地域などがあり、商業を中心とする地域や、古くから神社や冠婚葬祭等を行ってきた「講」を基本とする地域もあります。

また、文化やスポーツ活動など、個人の目的に応じた地域の範囲はより広域な地域を活動の基本とする場合もあります。

私たちの生活は、様々な地域の組織や団体、仕組みによって維持されていますが、それぞれの地域で、時代とともに変化が見えてきました。（図1、図2参照）

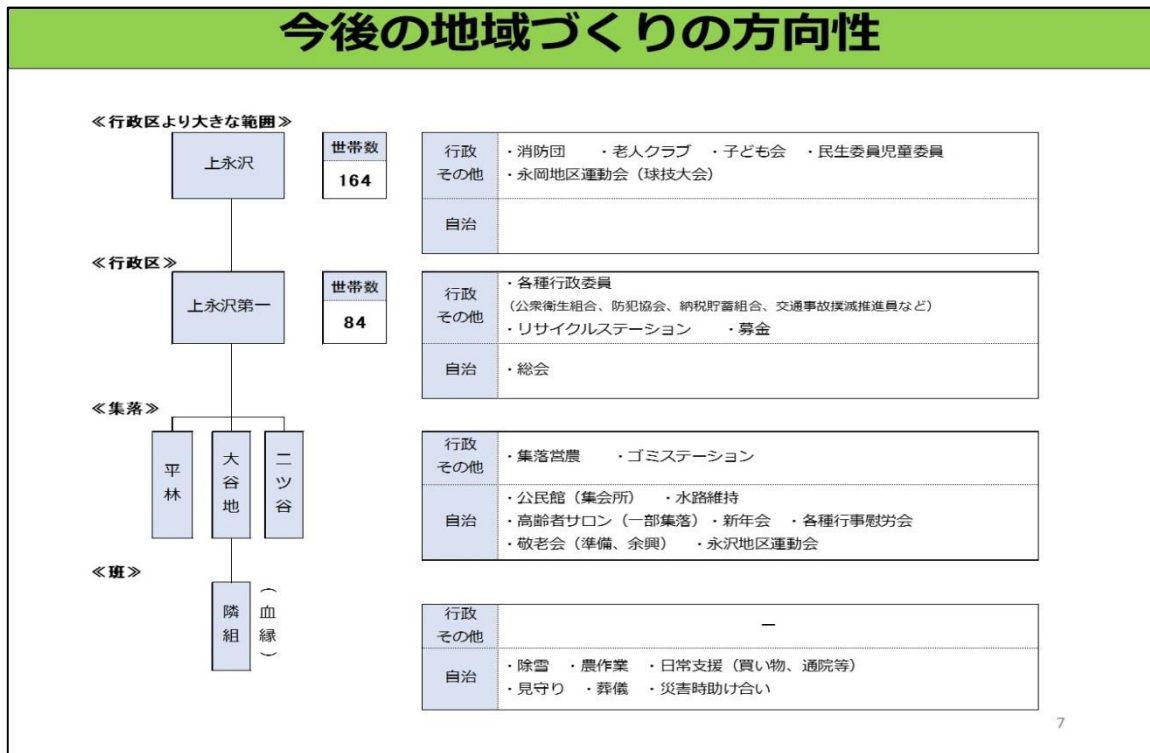


【図1】永岡地区の地域の階層例



※検討会資料（自治会長ヒアリングや町史、各種郷土資料等から事務局が作成）

【図2】上永沢第一自治会の地域の階層イメージ



※検討会資料（自治会長ヒアリングや総会資料、各種郷土資料等から事務局が作成）

## 5 現象（問題）と課題の捉え方

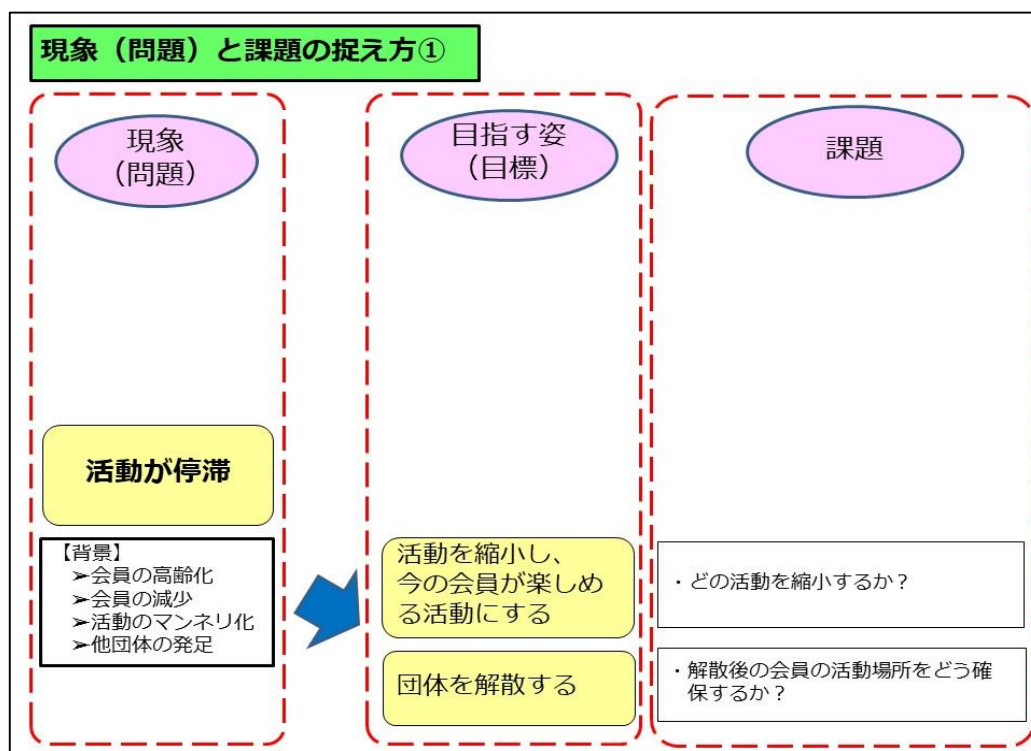
核家族化や勤務形態、価値観の変化等、様々な社会の変化により、現在の地域づくりに様々な現象が起きていますが、地域や各種団体がどのような未来を目指すかによって、課題の捉え方が変わってきます。

特に金ヶ崎町は、恵まれた雇用環境を背景に町外出身の方も多く、必ずしも今までの仕組みを維持することが地域の暮らしやすさに繋がらない可能性もあることがわかってきました。

また、各種団体も新たな会員の入会を望んでいますが、「会計をやらされる」「イベントへの準備など労働力としてしか考えていない」という声も多く、個々の主体性や満足度が高まらない環境に対して、既存の組織に加入することの意義を見出せず、会員減少に歯止めがかからない状況も見えます。

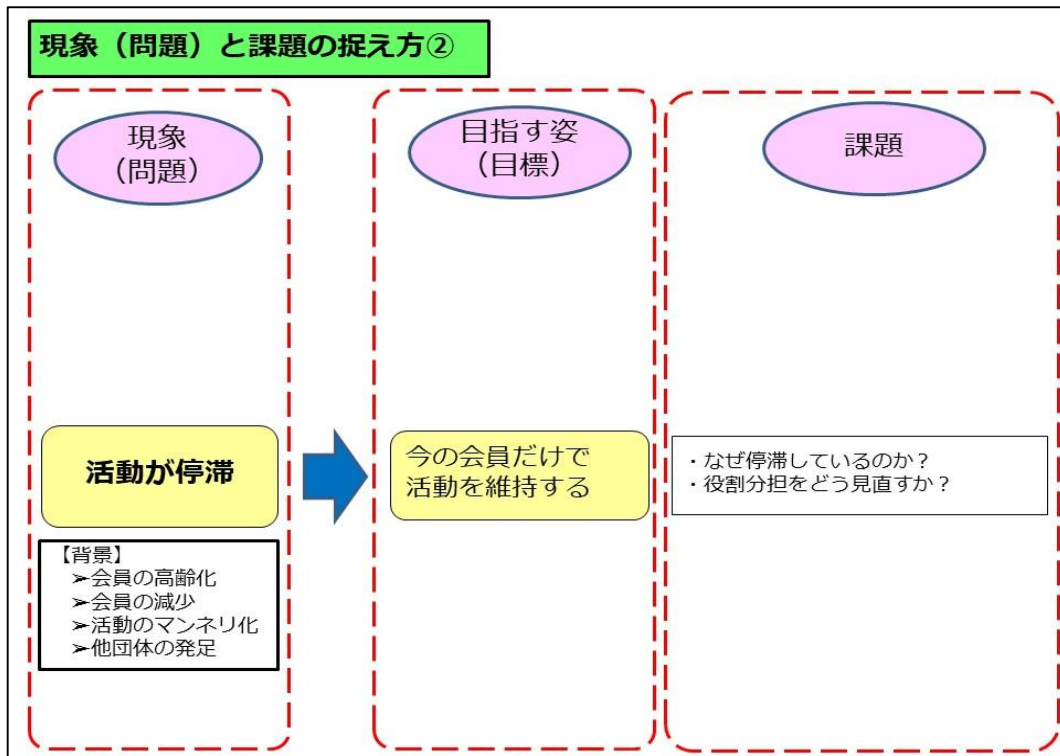
このような中で、課題の捉え方はそれぞれの地域や団体などで異なることから、本報告書では「社会の変化により地域に起きている現象」として整理しました。（図3～図5参照）

【図3：現象（問題）と課題の捉え方①】



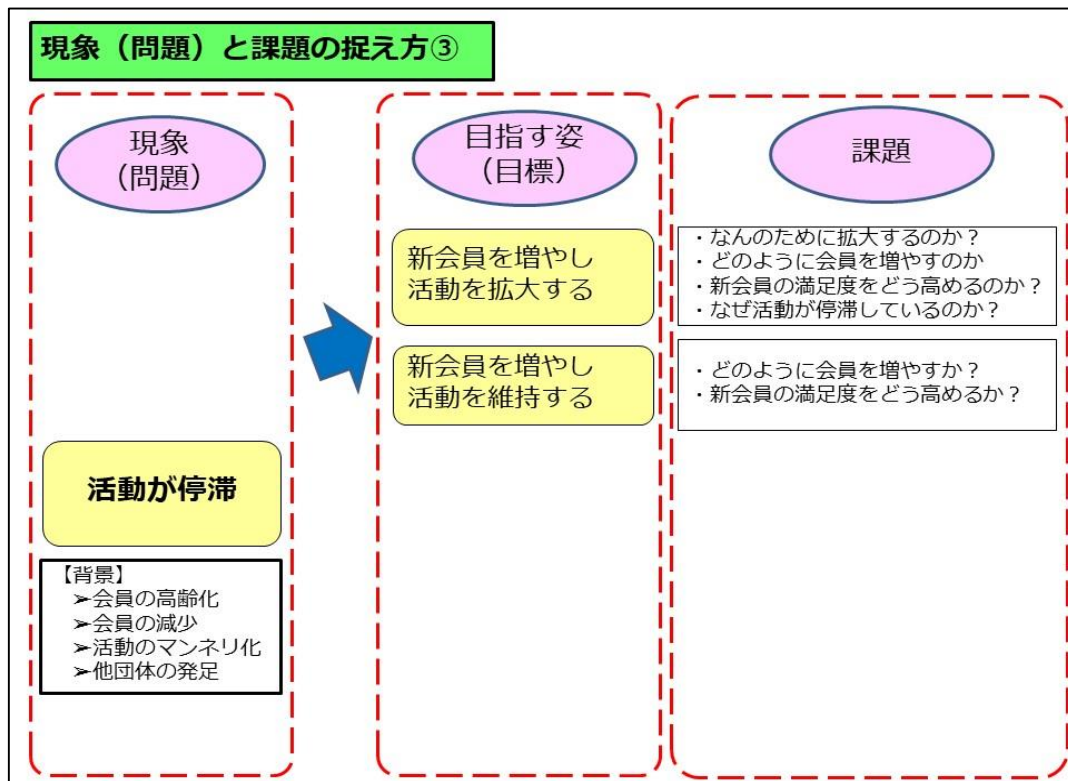
※検討会資料

【図4：現象（問題）と課題の捉え方②】



※検討会資料

【図5：現象（問題）と課題の捉え方③】



※検討会資料

## II 社会の変化により地域で起きている現象

住民アンケートや自治会長ヒアリング、検討会における議論を踏まえ、働き方や価値観の多様化等の社会の変化により、町全体あるいは地域毎に様々な現象が起きていることが分かりました。

このような中で、地域の範囲毎に、どのような現象が起きているのかをまとめました。

### 1 班や集落から行政区の範囲

#### (1) 暮らしの安全・安心に対する不安の増加

##### ① 自然災害や緊急時の防災体制の整備

近年、これまで想定していなかった災害により全国で被害が拡大しており、町内でも不安視する方が増えています。

また、消防団員の減少や部の再編等により、消防団以外に自主防災組織の設置や防災訓練の必要性を感じている自治会長は多く、具体的な防災体制や日々の備えに対し、専門性の不足や役員等の負担増加への対応が必要になっています。

##### ② 自宅等の除排雪や地域の草刈りなどの助けあいの仕組み

各家庭や親せき・隣近所で行われてきた自宅内の除排雪活動や草刈りなどについて、高齢化や核家族化などにより対応が難しくなりつつあります。

また、地域での草刈りなども、高齢者のみ世帯の増加など、これまで平等に参加していた地域内の仕組みが維持できなくなっている地域も出ています。

##### ③ 地域の助け合いによる高齢者の見守り

各家庭や地域の有志、福祉関係の専門性がある方などが中心になって行われてきましたが、高齢者のみ世帯の増加などにより、地域内で不安視する方が増加しています。

また、個人情報との関係や、地域に迷惑をかけたくないという高齢者側の声にも配慮した仕組みづくりを検討する地域も出ています。

##### ④ 高齢者の買い物・通院等の支援

各家庭や親せき、隣近所で支援してきましたが、支援者側の高齢化や支援を必要とする高齢者の増加により、支援に限界を感じる方が増えてきました。

地域での支え合いの必要性を感じている方もいますが、「万が一事故を起こしたときに利用者や利用者の家族に申し訳ない。」という支援者側の声も多いため、事故の予防や支援者・利用者の保障などの対応が必要となっています。

(2) 人口減少や価値観の変化による負担や疑問の拡大

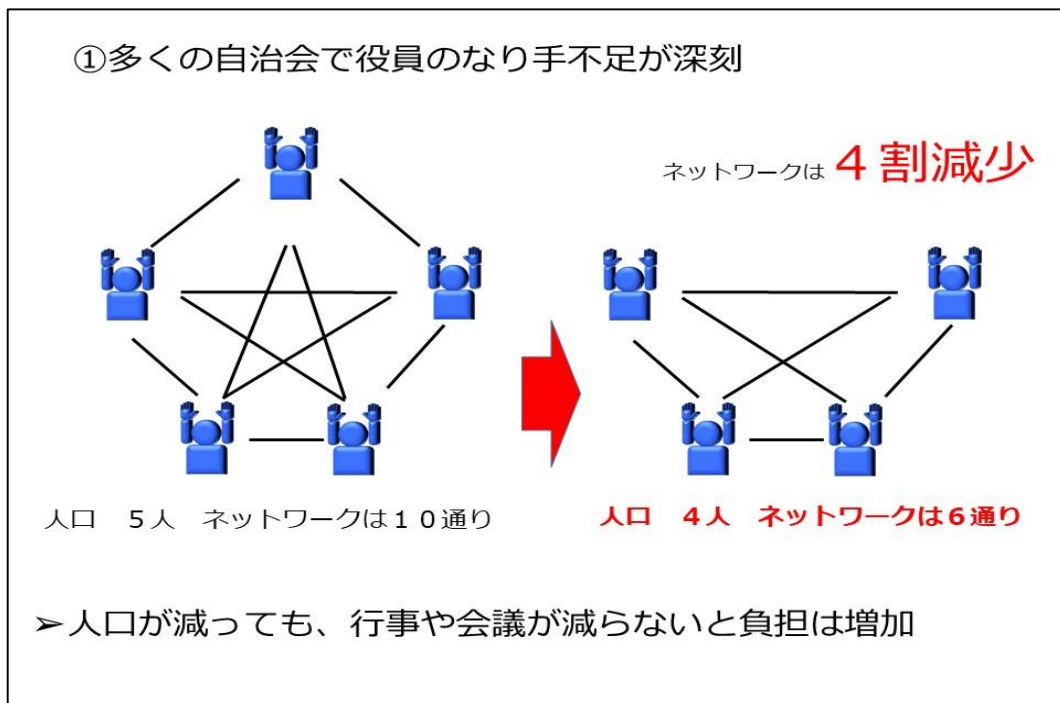
① 高齢化・人口減少等による行事等の負担の増加

町内の多くの行政区で人口減少や高齢化が進んでいますが、地域での行事の多くが、今までと同じように続いています。

高齢化や人口減少が進むなかでも多くの行事が継続され、一人当たりの負担は増加し、介護や子育てなど家庭内の負担も増加する中で、行事の見直しを求める声が増えています。

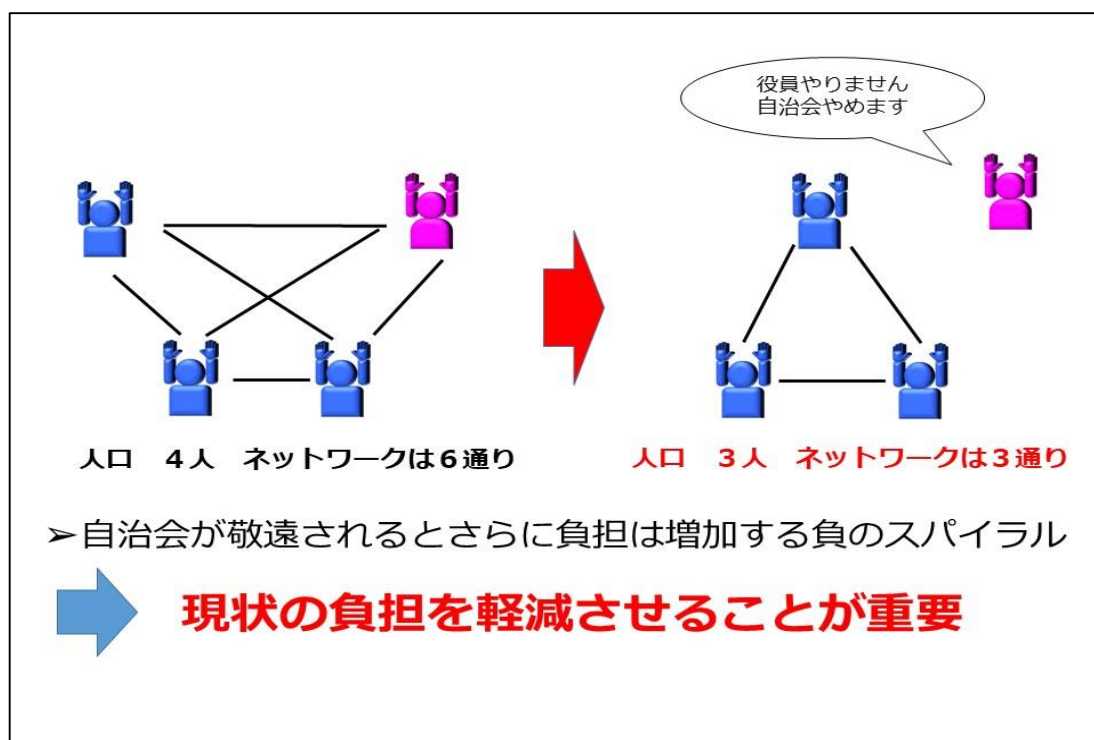
一方で、参加者が固定化し減少傾向にある中でも、「楽しみにしている人もいる」「苦勞する中でやり遂げてこそ意味がある」というような地域の声がある事で、自治会としても行事の見直しができていない状況です。(図6、図7参照)

【図6：地域のネットワーク①】



※検討会資料（オブザーバーのいちのせき市民活動センター小野寺センター長資料から）

【図7：地域のネットワーク②】



※検討会資料（オブザーバーのいちのせき市民活動センター小野寺センター長資料から）

② 勤務形態や生活環境の変化による自治会活動への関わり方の変化

当町は製造業を中心とする雇用形態が多いという特徴から、交代勤務の町民の方も多く、自治会活動への参加に制約があるという声もあります。

また、個人としての生活や家族との時間を大切にしたいという方も増加しており、お祭りなどの従来の地域住民との交流を目的とした行事に対し、負担とを感じる方が増えています。

③ 過度な交流事業に対する負担感の増加

これまでの地域づくりは、大きく分けると公民館の維持や共有地の草刈りなどの地域住民の助け合いで行う事業と、運動会や各種イベントなどの地域の交流を中心とした事業があります。

生涯教育のまち宣言が行われた昭和50年代以降は、特に地域の交流を目的とした地域づくりが積極的に行われてきました。

一方で、現在の地域は、若い世代や町外出身の方などを中心に、多様な価値観を持つ方が多くなっており、過度な交流や個人への干渉に対し、疑問や負担に思う方が増えています。

また、ニーズの多様化などを背景に青年会などの若い世代同士が交流する組織がなくなっていることも、交流事業を継続する難しさに繋がっています。

### (3) 地域活動や地域文化の継承が困難な現状や若者の地域への愛着の低下

#### ① 地域活動に次世代の主体性を生かせない現状

現在の自治会活動は60歳代後半から70歳代の方が中心を担っている場合が多く、今後は定年延長や50歳代以下の急激な人口減少等を背景に、ますます自治会活動の高齢化が予想されます。

住民アンケートでは、「自分の意見が反映される空気」「同年代が参加していること」を地域活動に参加する条件に挙げている50歳代、60歳代の方が多く、地域活動に参加しにくいと感じている方も多くいます。

また、会合での喫煙や飲酒は、煙草やお酒を嗜好しない人や女性などが参加しにくい要因である事、仕事をしている世代が参加しにくい時間帯に会議や行事が行われている事も、次世代や女性などが地域活動に関わりにくい理由となっています。

#### ② 地域の文化や地域活動が継承されにくい仕組み

現在の地域活動の中心となっている方の多くは、昭和50年代から参加してきた方が多くいますが、その方たちも60歳代から80歳代になっています。

一方で、30歳代や40歳代は、仕事や子育てなど、家庭内の役割が大きくなっている事や、60歳を期に家督を息子などに譲るといった地域風土から、生涯現役という社会に変化している状況です。

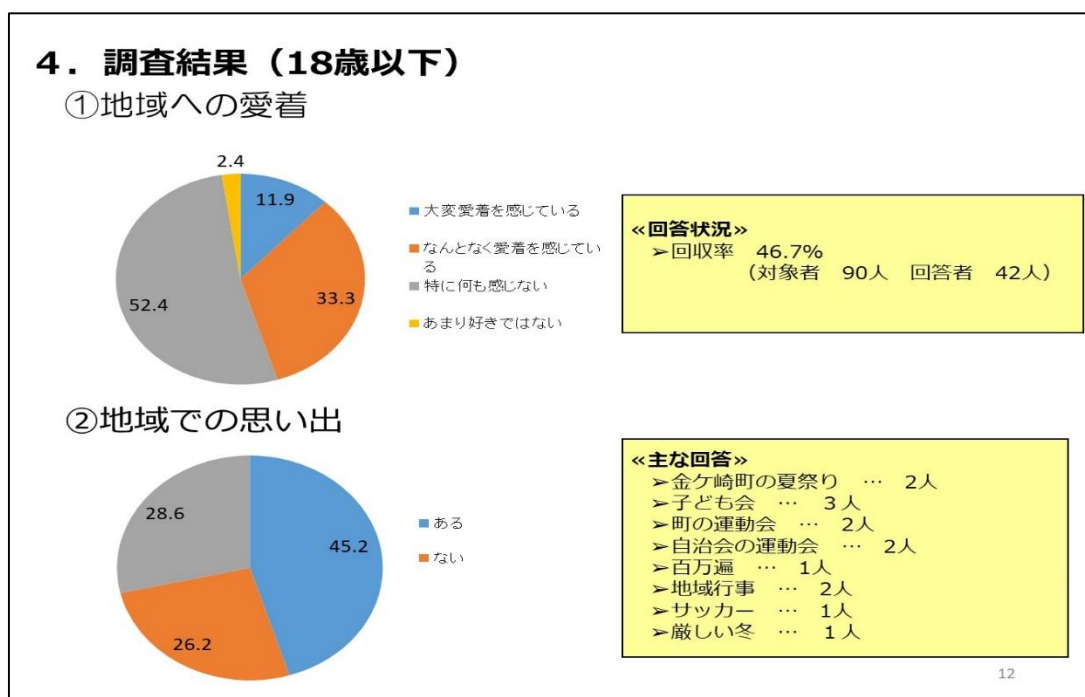
このような中で、例えば郷土芸能では、40歳代や50歳代ではなく、小学生を新たな担い手として、継承を進めようとする地域が見受けられますが、小学生は進学とともに郷土芸能の担い手とならなくなるなど、担い手の中抜けなどが原因で地域の文化や地域活動の継承に繋がらない状況です。

#### ③ 地域との関わりの低下による子どもたちの愛着や誇りの低下

子ども達と地域との関わりは、進学とともに薄れ、中学生になると部活動やスポーツ少年団、塾などの影響もあり、地域との関わりが徐々に少なくなっていくます。

また、高校生になると、部活動や塾の他に友人関係が、より広域的な地域となることで、自治会活動などの地域活動から疎遠になる子どもたちが多く、ほとんどの高校生が地域行事に参加していないことや、地域に対し愛着を感じない高校生が多いことも住民アンケートから明らかになってきました。(図8参照)

【図8：北部地区日常生活調査】



※町資料（平成28年度に金ケ崎町が実施した北部地区日常生活調査結果）

#### (4) 役場や各種団体の制度の不公平さの拡大等による負担の増加

##### ① 自治会役員への過度な業務依頼の増加

これまでの調査で、自治会長を中心に自治会役員の負担増加が明らかになっており、特に生活圏毎の自治会連合会長を務める自治会長になると、年間の活動回数が200回を超える自治会長も少なくありません。

行政区長としての区長配布や災害時調査の他、様々な行事への出席、学校や文化財関係まで幅広い分野で自治会長が参加している状況です。

中には、自治会長への参加要請が適さない事業や、事業の開催目的や会議の持ち方などに疑問があるものも多く、役場や各種団体が自治会との関係性の整理や、事業や行事、委員などのあり方の整理を求める声が多くなっています。

また、過去に行政区長と自治会長の兼務を行う際に約束されていた区長配布の削減が進まない事や、区長報酬が削減され、自治会活動の活動費となったことに対する不満等も根強い状況です。

##### ② 多様化する地域の現状に合致しない各制度

現在の行政区はおおむね昭和50年代に区分され、昭和50年代当時の人口規模を見ると、300人から400人規模の行政区が多い状況でした。

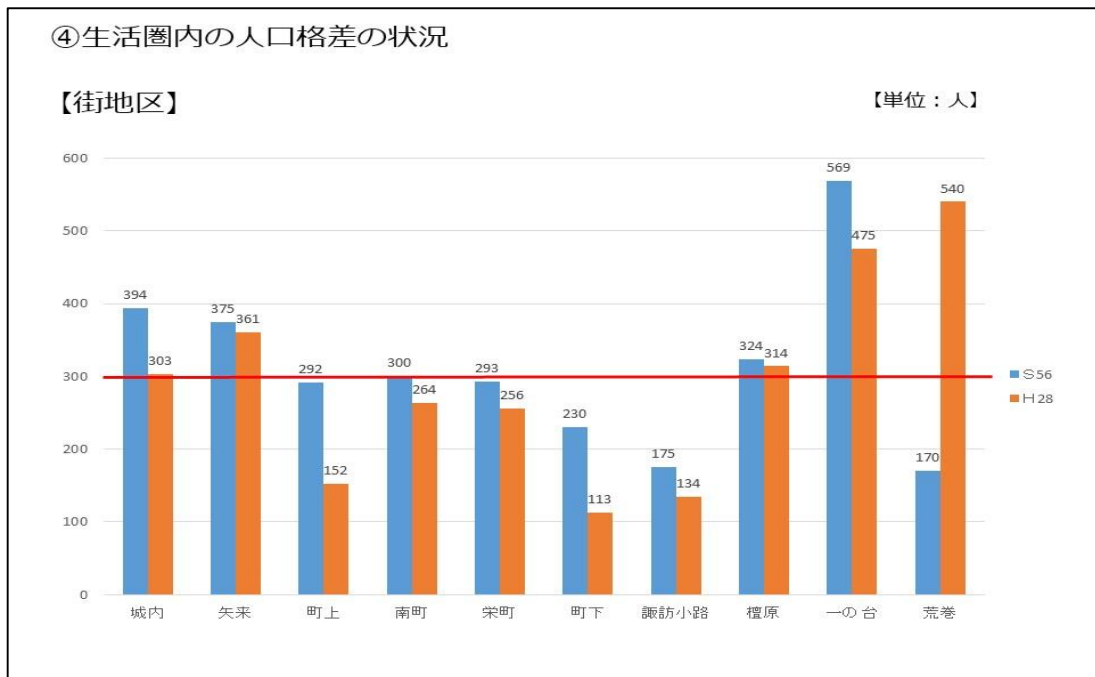
一方、現在では約100人から1,000人を超える行政区まであり、高齢化率や産業の状況等、地域ごとに状況は多様化しています。

このような中で、役場から自治会への支援の仕組みや、各種行事への参加依



頼人数、行政区毎に配置している各種委員の数などが、どの行政区も一律になっていることで、特に人口減少や高齢化が進む地域では、委員の選出や行事への参加が困難になるなど、負担が増加しています。（図9参照）

【図9：街地区の行政区別の人口】



※検討会資料（町の統計資料を基に検討会が作成（3月末現在人口））

### ③ イベント型・活性化型の地域づくりに対する疲労感の拡大

自治会長ヒアリングでは、平成18年度前後に全町的に進めた地域づくり計画に対する負担感、疲労感についての意見が多くありました。

新たな事業や過去の行事を復活したことでさらに負担が増え、自治会役員の担い手が少なくなったと感じる自治会長が多い状況です。

子ども達や若い世代、転入者が多い行政区では、イベント型・活性化型の事業が日ごろのコミュニケーションの維持や災害時の備えにつながるなどの役割がありますが、高齢化や人口減少が進む行政区では、一部役員等に負担が集中するなど、疲労感が拡大しています。

## 2 行政区より広域な範囲

### (1) 登下校時等の子ども達の安全対策

#### ① 熊の出没増加等による登下校時の安全確保

近年、熊の出没情報が増加しており、子ども達の通学時の安全確保に不安を感じる方が増加しています。

山にブナの実などの熊の餌が不足する年に人里に出没することが多いとも

言われており、これまでは山の所有者による山の手入れが行われていたり、猟友会などによる対応をしていましたが、高齢化などを理由に徐々に手入れが困難になったり、猟友会の高齢化が進んでいます。

## (2) 自治会連合会事業等への負担の増加

### ① 行政区間の平等な役割分担による負担の増加

昭和50年代に現在の地区生涯教育センターを一つの生活範囲とする地域が作られ、地区生涯教育センターや自治会連合会が主催する様々な交流事業が始まりました。

当時は高齢化率も低く、各行政区の人口も比較的多かったことなどから、行政区間の平等な役割分担が公平な役割分担となっていました。しかし、高齢化や人口減少等が進み、特に人口減少が進む行政区では、公平性が失われ負担が増加しています。

### ② 生活圏を単位とする組織の増加による混乱の発生

生活圏を単位とする地域活動組織は、自治会連合会や地域活性化委員会、そのほかに地区生涯教育センターもそれに準ずる事業を行っています。

しかし、多くの地域では自治会長などが重複して委員を務めているにも関わらず、「事業や活動の方向性が違う」「組織や活動の目的が分からない」という声も多く、組織や役割の整理を望む声が増えています。

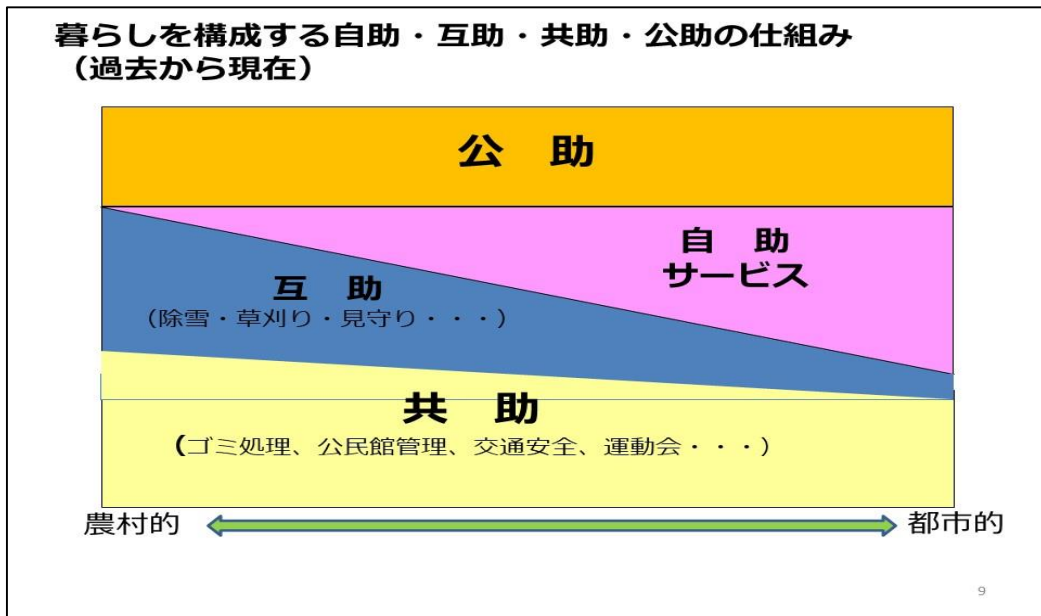
## 3 地域の特性による違い

地域の範囲による課題の他に、例えば農業を中心とする地域、昭和40年代に造成され高齢化が進んできた住宅地、比較的最近造成された住宅地など、地域によっての特性や課題の違いなども見えてきました。

自治会などを中心に住民全体で行う共助の役割、親せきや隣近所で助け合う互助の役割、自分や家族、サービスなどで賄う自助の役割、税金をもとに提供する公助の役割が、地域の特性や価値観の違いなどによっても、大きく異なる状況です。

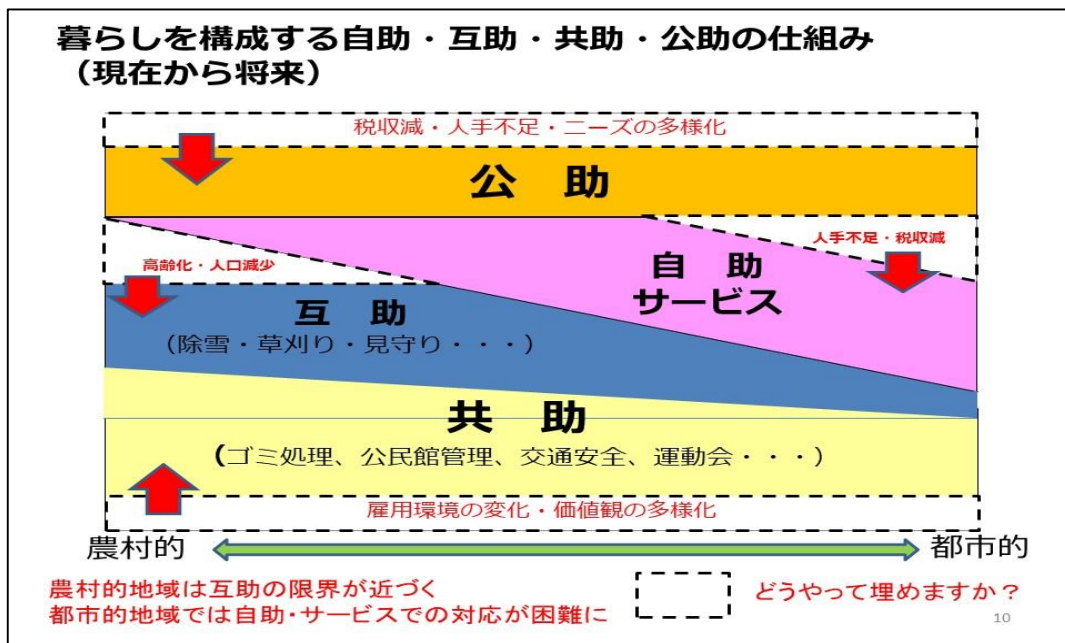
このような中でも、高齢化や人口減少はそれぞれの地域に様々な影響を与えつつあることから、地域の特性に応じた地域での変化を捉える必要があります。(図10、図11参照)

【図 10：自助・互助・共助・公助の仕組み（過去から現在）】



※検討会資料

【図 11：自助・互助・共助・公助の仕組み（現在から将来）】



※検討会資料

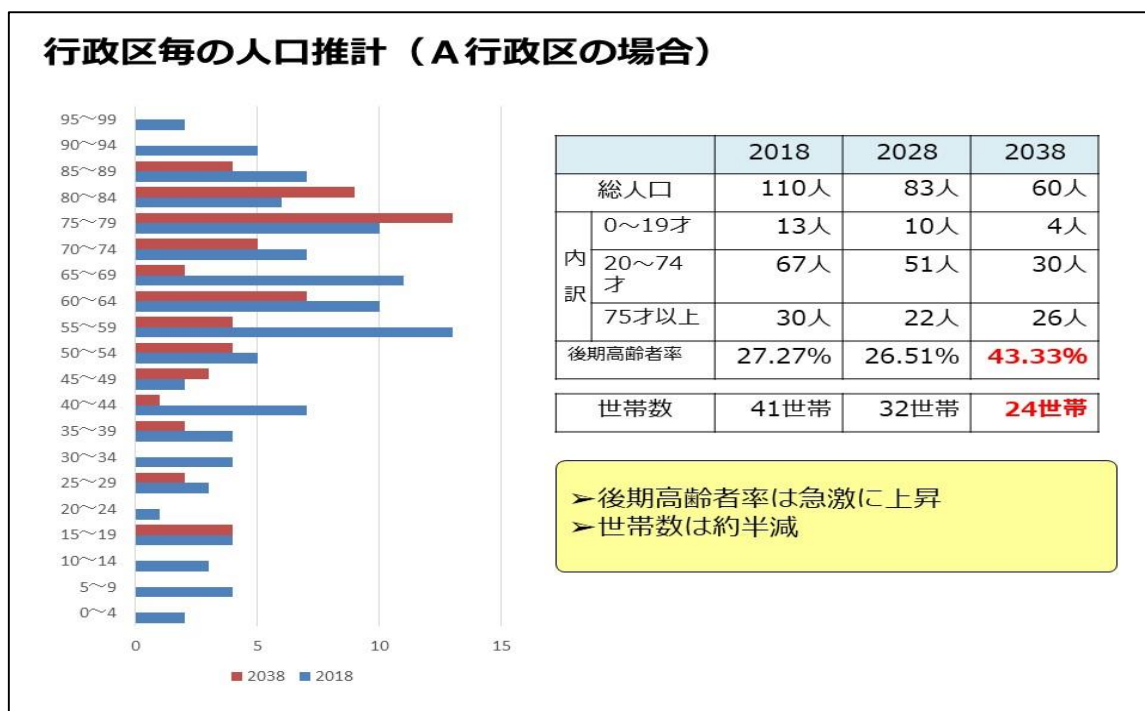
### Ⅲ 地域において将来的に発生が予想される現象

住民アンケートや自治会長ヒアリングを通じて地域での様々な現象が見えてきましたが、将来的に発生が予想される現象も想定する必要があります。

金ケ崎町では、平成28年度に金ケ崎町人口ビジョンを策定し、金ケ崎町全体の人口予測の他、生活圈ごとの人口予測を行っていますが、さらに行政区ごとの人口の将

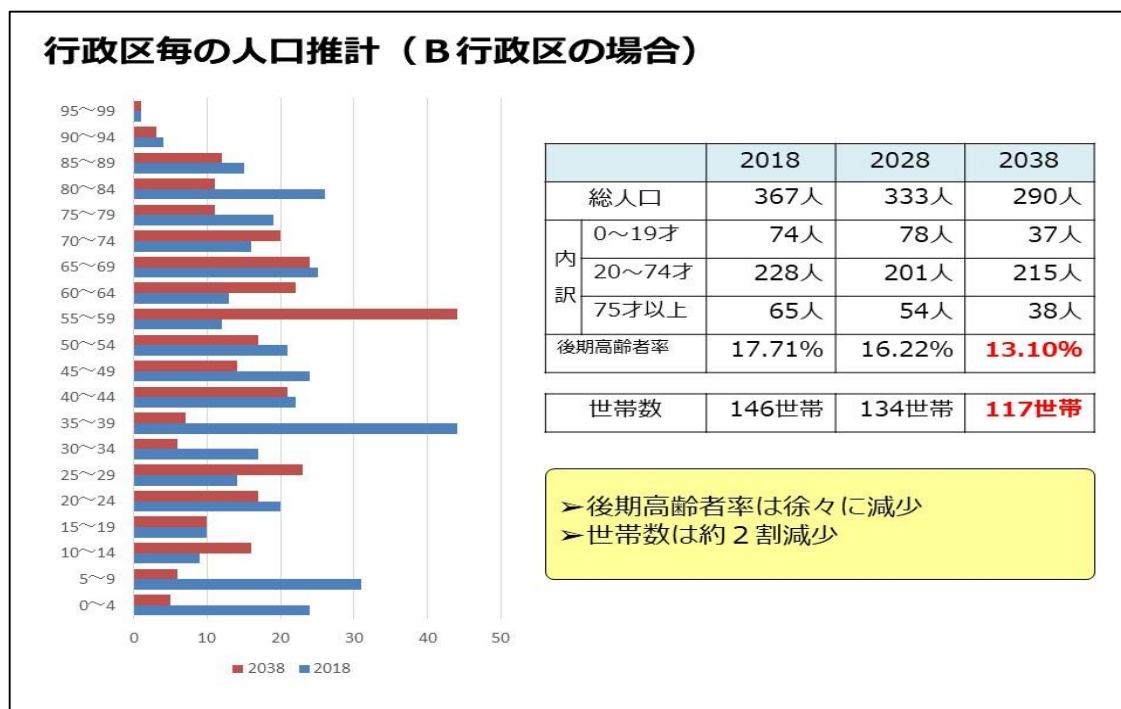
来予測を検討会として行ったところ、行政区ごとに人口減少や高齢化が進む時期が異なり、対応すべき内容にも違いが生じることがわかってきましたが、さらに将来的に発生が予想される現象についても検討しました。

【図 12： A 行政区の人口将来推計】



※検討会資料（事務局による独自推計）

【図 13： B 行政区の人口将来推計】



※検討会資料（事務局による独自推計）

## 1 高齢化や人口減少によるこれまでの仕組みの変化

### (1) 世帯数の減少による地域活動の枠組みの変化

世帯数が減少することで、これまで班単位や集落単位で行われてきた活動ができなくなる状況が発生しています。

例えば、農業を中心とする地域では、集落単位で馬鋤洗（まんがらい）などの交流事業を行ってきましたが、世帯数の減少や非農家世帯の増加により、行政区内の他の集落と合同開催とする地域も出てきています。

今後、世帯数が減少すると、班や集落毎に設置している公民館や集会所の維持が困難になるなど、活動の枠組みの見直しが必要になる可能性があります。

### (2) 高齢化による各世帯が平等に役割を担う仕組みの変化

自治会活動の場合、自治会長や自治会役員、班長の他、各種委員についても世帯の輪番制となっている自治会が多い状況でしたが、高齢者のみ世帯の増加などにより、輪番制が機能しない自治会が増加しています。

また、草刈など各世帯が平等に担ってきた役割も、参加できない場合は金銭負担を求める自治会も多い状況ですが、高齢者のみ世帯に対して参加や金銭負担を求めるべきかを検討する自治会が増加しています。

今後、さらに高齢化や高齢者のみ世帯が増加する中で、これまでと同様に平等に役割を担う事が困難になることが予想されます。

### (3) 人口減少や高齢化による空き家対策や農地対策などの新たな問題の発生

町の調査によると、平成27年度末時点で、192件の空き家が確認されていますが、今後さらに増加することが予想されます。

農地についても、高齢者に限らずシルバー人材センターによる草刈り等により農地を維持している方も多くいます。

今後さらに高齢化が進むことで、草刈りなどの外部委託を希望する世帯が増加することが見込まれますが、定年延長等を理由にシルバー人材センターの会員の不足により、対応が困難になることが予想されます。

空き家や農地の管理は自己責任が原則ですが、適切に管理されないと地域の景観悪化や防犯対応、病虫害の発生などが予想されます。

## 2 課題の増加や価値観の多様化等に対応した地域活動への変化

### (1) 自治会が担うべき役割の検討

若い世代や転入された方が多い行政区では、自治会から脱退を考える個人や班の存在が浮かび上がってきました。

地域全体で行う行事や事業に対する個人の考え方の違いがあり、暮らしに直結するゴミ処理や防犯、交通安全や共有地の草刈りなどの地域活動へは比較的協力的な一方で、旧来からの研修旅行や、懇親会、交流会については自治会の

役割として疑問や負担とを感じる方が増えています。

今後さらに、自治会活動に対する疑問や、負担が増加した場合、自治会からの脱退が進む可能性があります。

## (2) 様々な現象に対応した地域活動のあり方の検討

高齢化や人口減少により様々な現象が起きていますが、各種団体でも統廃合や規模縮小などが目立ち、趣味や価値感が多様化する中で、より広い地域での種目別、活動別のコミュニティで活動する個人が増加しています。

その結果、これまで各種団体が担っていた役割の一部を自治会が担うなど、自治会の肥大化が進み、高齢者福祉など専門性が求められる地域活動に、自治会では対応できない状況が予想されます。

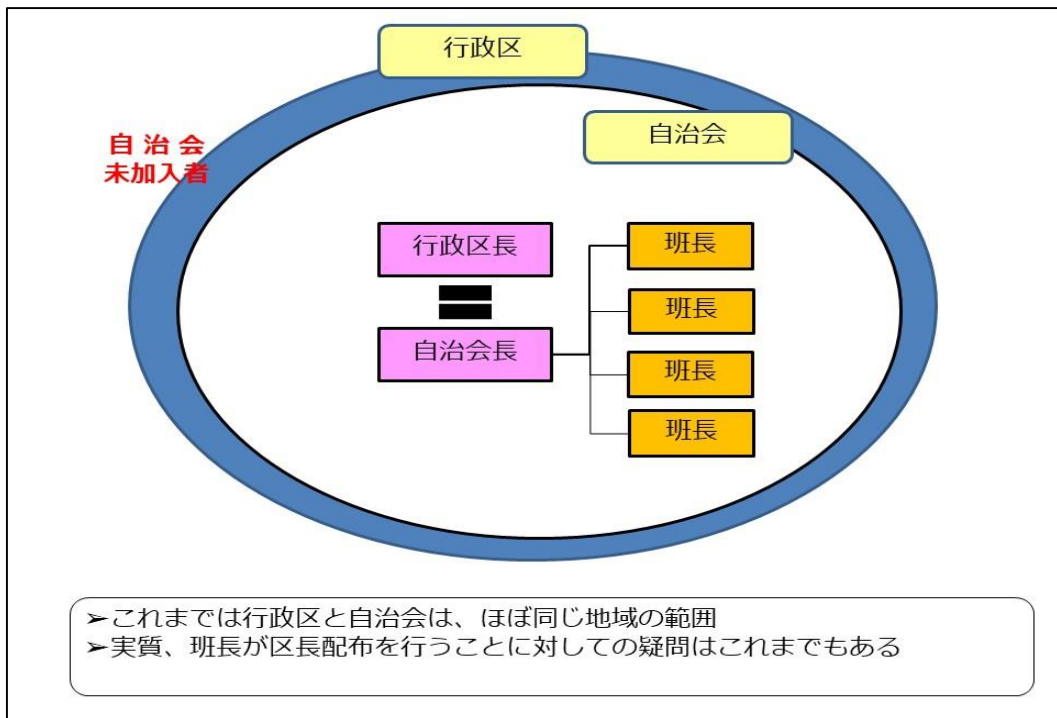
## (3) 行政区長と自治会長の兼務による問題の増加

行政区長は、自治会への加入の有無に関わらず、行政区内の住民に対して区長配布や災害時の確認などを行う責任があり、兼務となる自治会長は、任意組織である自治会加入者の代表となります。

しかし、地域では行政区長の立場より自治会長の立場のほうが意識として強くなること、日ごろから自治会未加入者との交流がないことなどから、災害時の確認など、業務遂行上の問題が発生しています。

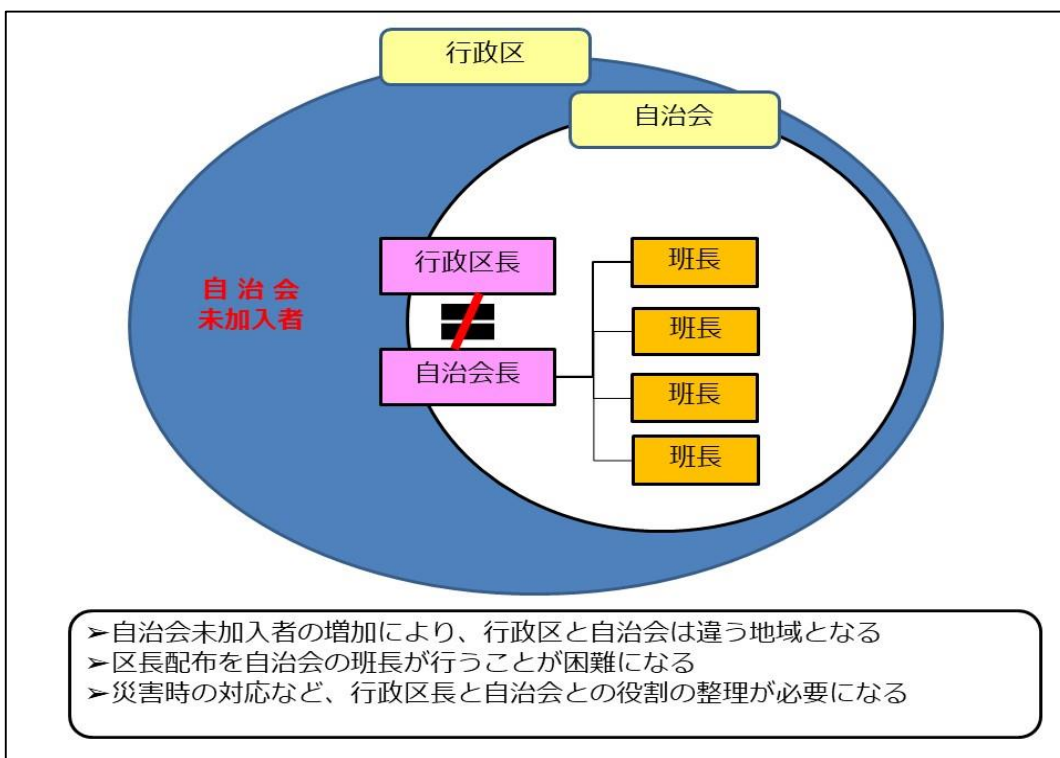
今後、自治会未加入者の増加や自治会長としての役割の増加、災害時等の行政区長としての責任を遂行する際の問題の増加など、行政区長と自治会長を兼務することへの不安が拡大することが予想されます。(図 14、図 15 参照)

【図 14：行政区と自治会の地域（これまで）】



※検討会資料

【図 15：行政区と自治会の地域（これから）】



※検討会資料

## IV 行政に求められる対応

社会の変化等により地域で発生している現象、今後発生が予想される現象について、多くの自治会や各種団体などで、すでに認識している方も多くなりました。

一方で、「自治会をはじめとする地域で行うべきことがどこまでなのか」「行政がどこまでやるのか示してもらえないと不安で取り組めない」「行政自体がいまだにイベント型・地域活性化型の事業が多く、言っていることとやっていることが違う」と、行政側の姿勢や今後の行政サービス等について不安を感じる方も多いう状況です。

このような中で、地域づくりに対する行政側の事業や施策の改善、将来的な見通しの情報開示を行うこと、地域が必要とする情報提供を行うことで、よりよい地域づくりの方向に導くことが求められます。

### 1 地域の現状に対する行政施策の課題の整理

#### (1) 地域協働や地域との協力関係にある事業の現状把握

当町が進めてきた地域協働に対し、自治会長からは行事の動員や作業依頼などが多い現状から役場の下部組織、下請けであるという意見が多くあります。

過去の行財政改革の影響等もあり、町が所有する公園の維持管理や、町道の草刈り等についても地域の協力により行われてきたところですが、高齢化や人口減少等により地域が協力できないものも増えてきたところです。

また、過去の地域づくり計画の策定など、役場が主導した地域づくりや地域協働について、負担感が残っています。

行政は、地域協働や地域の協力により行ってきた事業の現状把握を行い、必要に応じて地域との関係性の見直しを行う必要があります。

#### (2) 行政区長の役割の整理と自治会長との兼務の見直し

行政区長と自治会長の兼務が推奨された平成22年度当時と比べ、行政区長には災害時の要支援者の対応などが増え、自治会長は様々な課題の発生などから地域での役割が増加するなど、大きく状況が変わってきています。

また、自治会未加入者の増加や、区長配布を自治会班長が行っていることに問題が発生していること等、行政区長と自治会長を兼務することの合理性が失われ、兼務による問題も発生しています。

行政区長と自治会長の兼務の行政区毎の選択制や、行政区長そのものの役割や位置づけについて、見直しを行う必要があります。

#### (3) 様々な組織、各種団体等の現状把握

行政や各種団体が所管する様々な組織には、すでに所期の目的が達成されたものや、形骸化している組織などがあるように思われます。

また、行政区毎に人口規模の格差の拡大や地域課題の変化等に対応できてい



ない委員や団体等がある可能性が高く、行政や各種団体等の行事の参加人数や委員の人数等は、人口規模や面積などに応じた全体的な見直しが求められます。

文化やスポーツ、福祉活動などの様々な団体についても、今後の存続や活動の課題に対する調査を行うなど、団体が担えなくなる可能性のある活動への対応も検討する必要があります。

## 2 将来の行政サービス等について住民と共有

### (1) 公共施設などの将来見直し

日本全体が人口減少、高齢化による社会保障費の増加や税収の減少など、今後の行財政運営に対し、具体的にどのような影響があるのか不安を感じている方も少なくありません。

金ヶ崎町では、幼稚園の統廃合や認定こども園化に向けた動きもありますが、小学校の統廃合に対する子育て世代の不安や、水道料金等の影響などについても暮らしの大きな不安要素となっていることから、地域の公共施設等の今後の方向性について早期に共有することが重要になります。

### (2) 行政サービスの将来見直しの説明

高齢化などを背景に、これまで各家庭や親せき等で行ってきた除排雪や草刈り、買い物や通院などについて、地域で助けあう仕組みの必要性を感じています。

農業分野での非農家を含めた地域全体での農地の維持を行う方向性もあるなど、地域の助け合いでどこまでやればよいのかという不安が大きい状況です。

今後の地域づくりを進めるうえで、行政サービス等が今後どのようなようになるのか見通しが持てず、「地域の助け合いでどこまで地域づくりを行うのか」「行政は何をどこまで求めてくるのか」という、将来に対する不安が大きいことから、様々な機会を通じて継続的に町民に将来の行政サービスの見直しを説明し、相互理解を深めることが重要になります。

## 3 各分野横断的な行政施策への転換

### (1) 地域の現状に併せた各課横断的な行政施策への転換

第十次総合発展計画では、各分野の行政施策を連携・協働することで計画の推進を目指していますが、実際には、各課から地域に対し、様々な施策や行事、委員等の依頼が地域に行われている状況です。

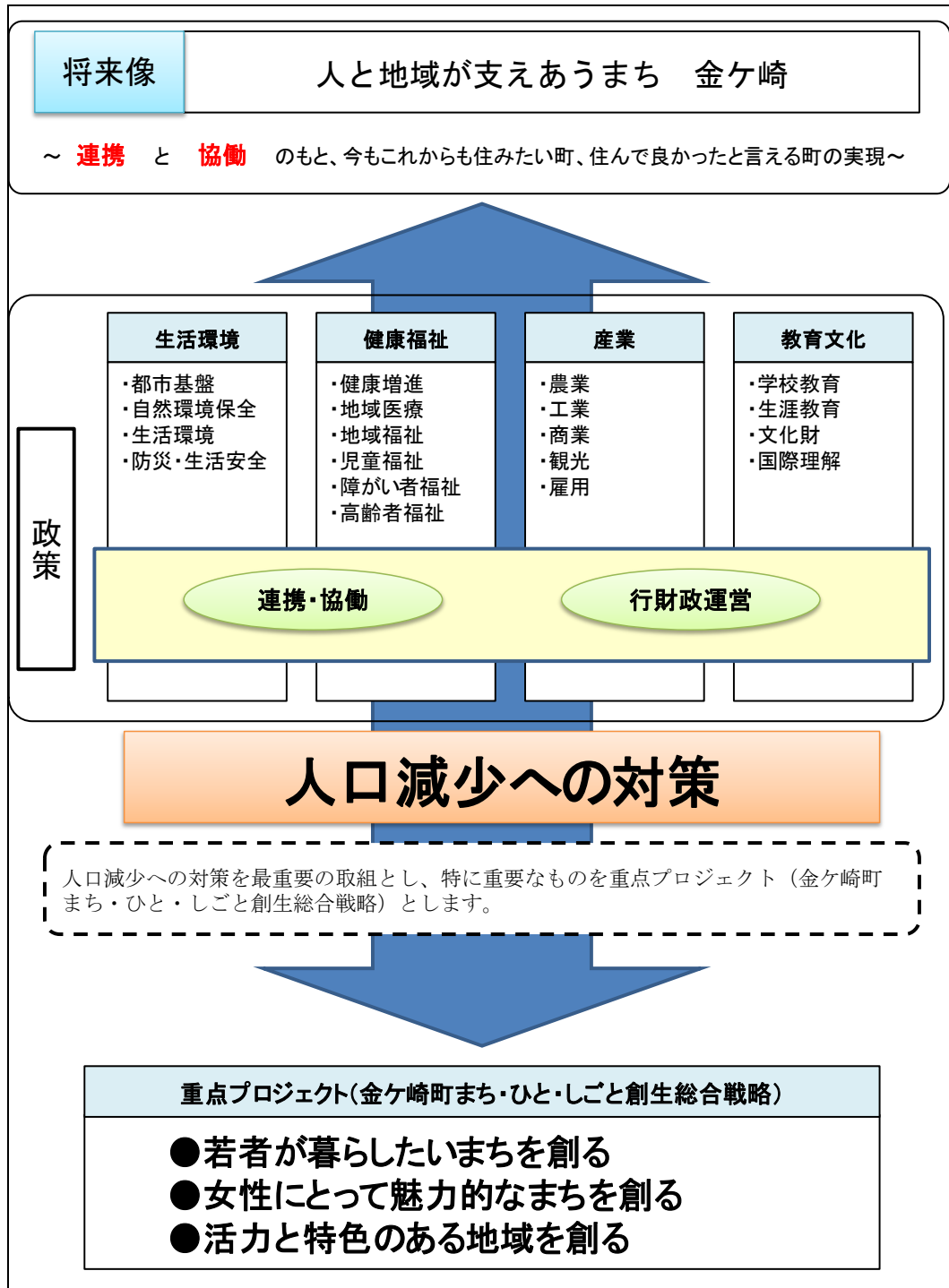
高齢化や人口減少が進み、自治会役員のなり手がいない地域も多く、受け手となる地域では、一人の方が地域づくりに関する複数の分野を担っている地域も珍しくありません。

また、防災を例にすると、行政区長と自治会長、民生委員・児童委員の役割や消防団との連携など、複数の部署にまたがるような課題について、役場内の

連携が十分であるとは言えません。

行政は、地域でどのような形で行政との連携・協働が行われているのかを積極的に情報収集したうえで、各課・各分野を横断した行政施策への転換が必要です。(図 16 参照)

【図 16 : 第十次総合発展計画体系図】



## (2) 地区生涯教育センターの地域内の各種組織の整理統合

地区生涯教育センターの他に、自治会連合会や地域活性化委員会などがそれぞれ事業を行うなど、それぞれの目的や役割が整理されていない状態です。

また、地区センター運営懇談会や学社連携会議、生涯教育審議会などの教育関係の組織の他に学校運営懇談会、コミュニティ・スクールが設置されましたが、地域と組織の全体像が示されていません。

個人の学習の他、地域の困りごとを解決するための学習の場づくりを地区生涯教育センターが担い、自治会で出来ないことを支えあえる自治会連合会であることが一つの方向性であると考えますが、それぞれの組織の目的の確認と、組織の整理統合が必要です。

## 4 情報収集と情報発信の徹底

### (1) 行政情報の情報発信

町のホームページが新しくなり、行政情報の情報収集について改善が図られていますが、十分な情報であるとは言えません。

また、子育てに関する情報なども、町外出身の方も多いことから、様々な情報発信の仕方を工夫することも重要になってきます。

防災無線が聞き取りにくい地域や、災害時の避難場所を把握していない町民も多いようです。

役場の情報発信だけに頼らず、自ら地域内でのコミュニケーションなどで情報収集する姿勢も必要ですが、役場も積極的に情報発信することが必要です。

### (2) 企業、各種団体などの情報収集

検討会では、様々な団体に所属する委員からそれぞれの現状について意見交換してきましたが、役場として企業や各種団体の現状把握が不十分であることもわかってきました。

地域が直接、企業や各種団体と連携するのは難しいことから、行政が企業や各種団体から積極的に情報収集することで地域づくりにおける具体的な連携に繋げることが求められます。

## V 目指すべき方向性

金ケ崎町は、第十次総合発展計画の将来像として「人と地域が支えあうまち 金ケ崎」とし、副題として「連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったと言える町の実現」を目指しています。

高齢化や人口減少が進む地域がある一方で、恵まれた雇用環境を背景に、町外から転入してくる方も多く、子どもが増えている地域もあることで、「住みたい町」「住んで良かった町」に対するイメージは地域や個人で大きく異なります。

このことが町の目指すべき方向性の一本化や、地域での事業の見直し、新たな課題への対応の難しさに繋がっていますが、近年増加する自然災害や熊の出没、除排雪や草刈りなど暮らしに直結する不安は、共通する地域づくりの重要な要素です。

また、自治会や自治会連合会の他に様々な組織が複雑に絡み合う地域では、組織や地域のために個人の負担が増加しているという印象が強くなっています。

個人や家庭で出来ないものを班や集落で、班や集落で出来ないものを自治会でという本来の支え合いや補完の形が、組織や地域の行事ありきで個人が動員される形になっている可能性があります。

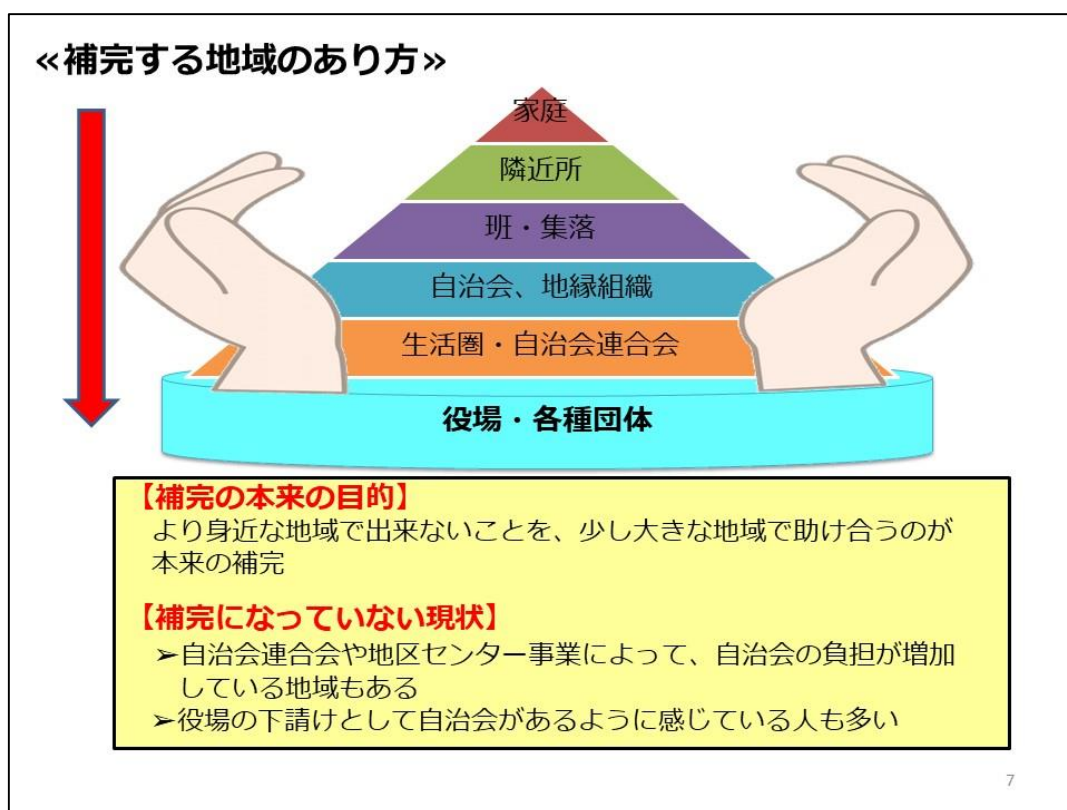
個人や家庭における安全・安心な暮らしを作るために地域の支えがあることを忘れないようにする必要があります。(図 17 参照)

このことから、今後の地域づくりの目指すべき方向性を次の通り示します。

《目指すべき方向性》

**日々の暮らしの安全・安心が維持される地域づくり**  
**～地域が個人を支え、個人が地域を支える地域づくり～**

【図 17：補完する地域のあり方】



※検討会資料

また、目指すべき方向性を実現するために、特に取り組むべき視点として、次の3

つの視点を示します。

《取り組むべき視点》

**(1) 時代にあわせて変化できる地域**

**(2) 人が育つ地域**

**(3) つながる事ができる地域**

## 1 時代にあわせて変化できる地域

### (1) 自治会組織の役割の見直し

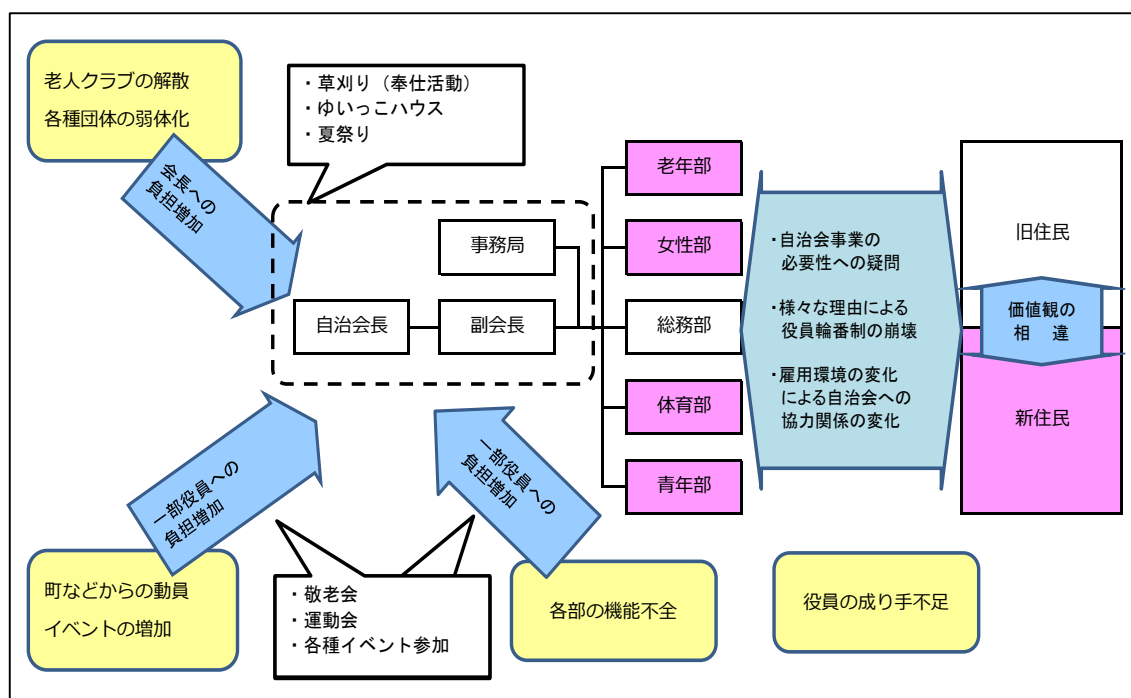
現在の自治会は昭和50年代に役場が示した組織案をもとに組織化した自治会も多く、特に高齢化や人口減少が進む地域や、若い世代や転入された方が多い地域等では、機能しにくくなっている自治会も多くなっています。

人口減少が進む自治会では、各部に部員が少ないことや、部長自身の高齢化により、部長や自治会長に負担が集中している自治会もあります。

若い世代や転入された方が多い自治会などでは、女性部の役割が公民館清掃や食事の準備・片づけ、イベントの際の踊りなど、女性だけが担うことへの疑問や、現在の自治会の組織や各部の役割などへの疑問が拡大しています。

地域の現状に併せた自治会組織の役割の見直しが必要になることから、自治会役員を中心とした現状分析や、行政には組織を見直すにあたっての話し合いや他の自治会の事例紹介などの支援が求められています。(図18参照)

【図 18：現在の自治会の状況（例）】



※検討会資料（自治会長のヒアリングをもとに作成）

## （2）自治会事業の目的の再確認と事業の整理

若い世代や地域外出身の方が多自治会では、勤務体系や価値観の変化の他、核家族化や、お盆や年末年始は出身地へ帰省するなど、自治会行事の必要性に対する疑問や、参加自体が困難であるなどの課題があります。

また、各種募金や飲食に係る費用の一部を自治会費として徴収されることに対しても負担感が強まっています。

自治会行事は、地域内の交流を深め、災害時等の助け合いなどに効果がある一方で、地域内で行事の趣旨が理解されていないことで、過度の交流事業の増加などに対して負担とを感じる方が増えていることから、自治会事業の目的を定期的に確認するほか、必要に応じて事業の統廃合の負担軽減が必要です。

### 【具体的な事例】

➤矢来自治会では、4つの事業を一本化し負担軽減を行うとともに、小学生が増加していることから、負担軽減による余剰金を活用して防犯灯の設置を行うなど、地域の安全・安心につながる見直しを行っています。

## （3）同じことをやる平等から役割分担の平等への転換

地域内のごみ拾いや草刈りなどの共同作業は、各世帯が平等に参加している自治会が多くありますが、高齢者のみ世帯の増加や、若い世代の核家族化、勤務体系の変化などで、各世帯が参加することが困難になっています。

高齢者の参加免除や、若い世代の参加が少ないということを不満に感じる方も少なくありませんが、そのようなわだかまりが、参加できずに後ろめたさを感じる高齢者や、家族の介護の終了や子どもの進学などにより参加に前向きになった若い世代との接点を閉ざしてしまう結果にもつながります。

草刈りに参加できない高齢者には、知識や経験を活かした別の地域活動への参加や、行事に参加できない若い世代は、別の行事での役割や実施日の工夫など、同じことをやる平等から、活動全体を通じた役割分担の平等への転換が必要です。

#### (4) 自治会活動以外の緩やかな助け合いの仕組み

これまで各家庭や親せき等で行ってきた除排雪や買い物・通院支援などについて、自治会など地域での支え合いを検討する自治会も増えていますが、個人で行うべきという意見と地域で行うべきという意見が分かれることが多く、自治会として取り組みを行う場合の課題もあります。

このように自治会全体では合意は得られないものの、一定の地域課題として認識されているものは、地域で専門性を持った方や自分の時間や特技を生かしたい方などが、自治会とは別の仕組みや組織として活動することも必要です。

自分の家族や地域の先輩等が地域活動を行う姿は、次の世代の地域活動の参加に繋がる一つの要素となることから、自治会とは別に志を持った方による自発的な助け合いを認め、活動できる土壌が重要になってきます。

また、これまで地域の結いという無償ボランティアで行ってきた助け合い活動も、今後も継続的に活動するためには有償とすることも重要になってきます。

#### 【主な事例】

➤宮城県大崎市では、旧小学校区の複数の行政区で、60歳代の方を中心に「お助け隊」という組織を結成し、ワンコイン（500円）で草刈りや除雪などのお手伝いをする仕組みを作り活躍しています。

➤秋田県横手市では、地域の除排雪活動や買い物支援などを、地域の有志（60歳代から80歳代が中心）による共助組織を設立し、高齢者世帯などを中心に有償で支援を行っています。

## 2 人が育つ地域

### (1) 次世代の主体性を育む地域活動

特に人口減少が進む地域では40歳代から50歳代の次の世代が参加することも重要になってきますが、仕事の他に子育てや家庭のこと等、地域活動以外にも様々な役割を担っていることから、現在の地域活動の仕組みでは参加が難しいという状況もあります。

このような中で、より早い年代から徐々に地域活動へ参加できる仕組みや、

主体性が発揮できるような仕組みづくりなど、地域の人材育成を進めることが必要になってきます。

#### 【主な事例】

➤永沢地区（野崎・上永沢・下永沢）は、団体連絡協議会という組織が自治会とは別に寄付金を集め、若い世代の様々な活動へ支援を行っています。

活動を通じて、地域の仕組みを覚える機会や年齢の近い地域の人との交流につながることで、消防団への加入などの地域活動への参加に繋がっています。

➤新潟県村上市では、地域活動への若者の参加や主体性を育む仕掛けとして、若者向けのイベントを開催して若者との交流機会を創出した後、目的が達成されたイベントをすべて見直しました。

その後、若者が主体的に取り組むイベントに切り替えを行っていますが、年長者は経験があることから、計画段階で反対する傾向が強かったため、「若者にあえて失敗を経験させるのも年長者の役割である」という認識を浸透させ、一定程度の役割を若者に移譲し、地域全体で人づくりを行っています。

### (2) お互いに学び合い実践につなげる地域風土の醸成

自治会は企業と異なり、明確な責任の所在がない事、争いごとがなく、地域の安全・安心を守る必要がある事などから保守的な組織になっており、新しい考え方や技術を導入すること等、変化を苦手とする組織です。

このことが、新しいものに興味を持つ若い世代が地域活動に参加しない理由や地域に魅力を感じない理由にもなっています。

一方で、インターネットなどの普及で、様々な情報が容易に入ってくる現代においても、先輩方の生活の知恵や歴史・文化などは、若い世代にとっても大切な情報となっており、核家族化や町外出身で近くに親せきがない若い世代は、経験豊富な地域の先輩との交流を望む声もあります。

どちらか一方から学ぶという関係から、個人や地域の暮らしをよりよくするためにお互いに学び合い、実践につなげる地域風土の醸成が必要です。

### (3) 若い世代や子ども達が希望や愛着を持てる地域活動

小学生までは比較的活発な地域との交流も、中学校進学とともに徐々に少なくなり、高校進学や大学進学と同時に金ヶ崎町から転出することで、地域との交流機会はほとんどなくなります。

小学生では地域を知るという体験、中学生では地域を考えるという体験、高校生では地域と自分の将来を考えるという経験といった継続的な地域活動の場づくりが、地域への希望や愛着に繋がります。

一方で、地域では歴史や文化などの過去の地域の情報を子ども達に伝えることを重視してしまいがちですが、子ども達にとっては、地域の歴史などを知る



ことと共に、地域の未来を考えることが必要です。

高校や大学進学の際に何を学ぶべきなのかを考えるきっかけを家庭だけではなく、地域活動を通じて子ども達が考えることや、子ども達が考えた未来が地域で実現できるように地域の大人たちが将来その地域で暮らせるための環境づくりを行っていくことが必要になります。

### 3 つながる事ができる地域

#### (1) 自治会同士の間による課題解決の仕組みづくり

高齢化や人口減少が進む中で、単独の行政区では実施が困難になる行事や役割が発生していますが、自治会の統合については、地域の歴史文化なども踏まえると慎重な検討が求められます。

そのような中で、具体的な地域課題や役割に限定した連携の可能性のある場合は、自治会同士の話し合いを進め、連携につなげていく必要があります。

#### (2) 自治会や各種団体などが定期的に話し合える場づくり

自治会連合会や地域活性化委員会など、自治会同士や様々な団体によって構成された団体はありましたが、イベント時の作業分担にとどまるなど、各団体の課題解決や共通の目的に繋がる連携は多くありませんでした。

しかし、これからの地域づくりにおいては、様々な専門性や自治会以外の様々な団体や個人が参加しながら、複雑な地域課題の解決につなげていくことが求められることから、定期的な話し合いの場が必要になります。

また、これまで重視されてこなかった話し合いを促進するためのファシリテーターや、具体的に連携した活動を進めるための計画作りなどを行うコーディネーターといった専門性が求められることから、地区生涯教育センターの機能強化とともに、地域の様々な組織や個人に対する学習機会が必要になります。

#### (3) 行政がつなぎ役となる企業や町外との連携の仕組みづくり

町内には様々な企業があり、これまでもイベント時のボランティアなどで地域にとっても、非常に力強い存在になっています。

今後は、地域課題の解決や企業においては従業員確保や従業員の満足度の高いまちづくりにつながるような連携に発展することが求められます。

企業は営利を目的とすることを前提としながら、最新技術の導入や企業側の専門性を生かしながら、地域と企業の双方に有益な取り組みを模索していくことが重要になってきます。

行政には、企業との連絡調整を行うにあたっての窓口として、定期的に企業との連携の可能性について話し合いから実践に繋がる仕組みづくりや、町外の学識経験者や企業、若者や女性などが連携できる仕組みづくりが必要になります。

## VI 目指すべき方向性の実現に向けて

具体的な取り組みを行うに当たっては、それぞれの地域において、より多くの方が現状把握をすることが第一歩となります。

地域性や地域の課題、人口推移や高齢化の状況なども大きく異なる状況の中では、優先して取り組むべき内容が変わってきますが、具体的な取り組みを行うために次の4つの時期を示します。

**(1) 話し合うきっかけをつくる時期**

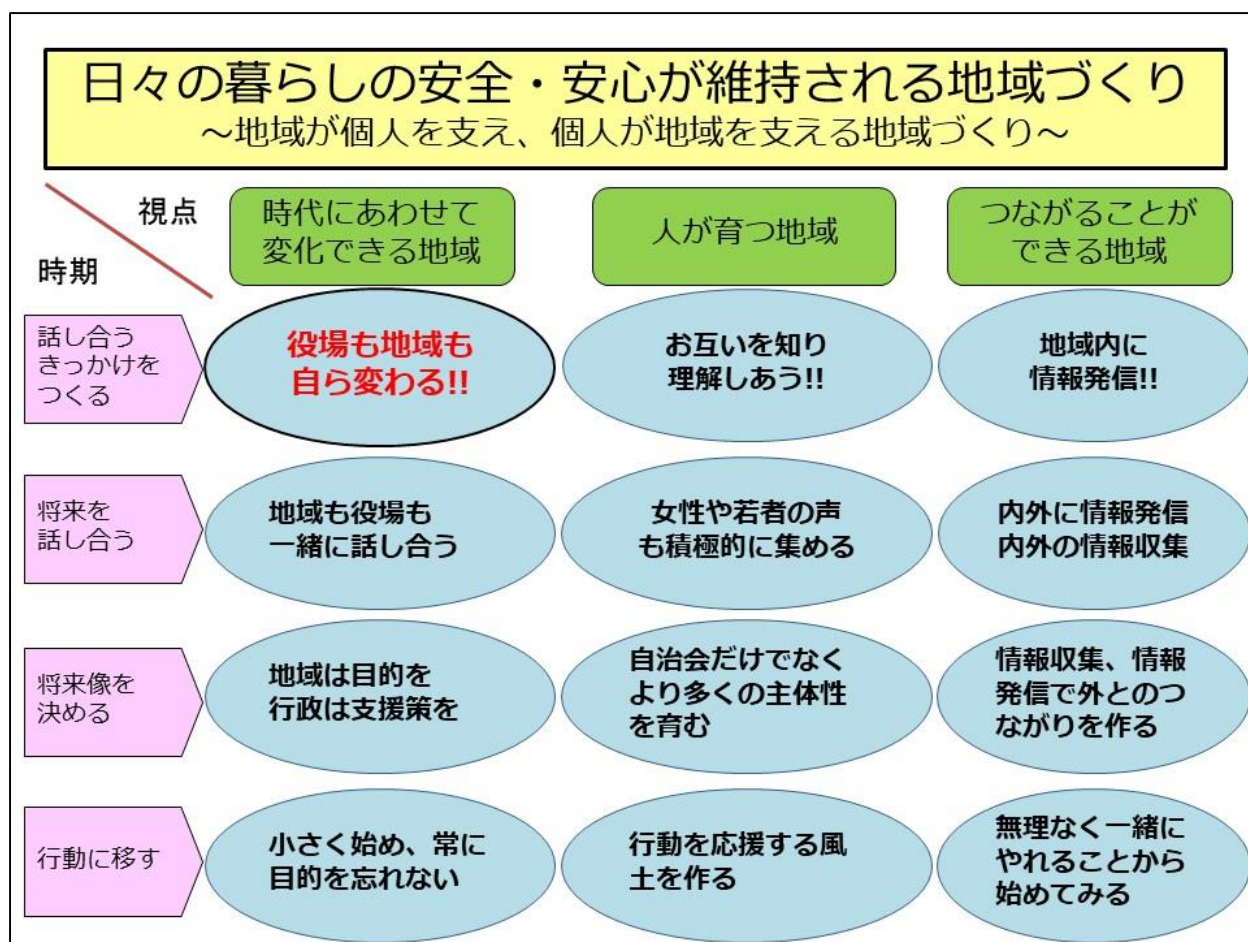
**(2) 将来を話し合う時期**

**(3) 将来像を決める時期**

**(4) 行動に移す時期**

目指すべき方向性として示した「日々の暮らしの安全・安心が維持される地域づくり」と、実現に向けて取り組むべき視点として示した3つの視点、それを進めるための4つの時期により、それぞれの地域の現状や機運により取り組むスピードは変わってきますが、すぐに行動に移すことで目的が忘れられてしまうなど、これまでの経験から学び、時間をかけて取り組んでいくことが重要になってきます。(図 19 参照)

【図 19：目指すべき方向性の実現に向けた全体像】



※検討会資料

## 1 話し合うきっかけをつくる時期

今後の安全・安心な地域づくりを目指すためには、多くの方が現状を理解し、将来のことを考え、お互いに話し合うことが重要になってきますが、実際はそれぞれが忙しく生活する中で、話し合いに参加することは難しいことでもあります。

多くの方が一歩踏み出すためにも、行政や自治会などには自分たちから変わるといふ強い意思表示を行うとともに、多くの方が参加しやすいような工夫を行うなど、地域で話し合うためのきっかけを作ることが最も重要になります。

すぐに行動に繋がらなくても、継続した情報発信や姿勢を見せることで、地域の機運を高めることが求められます。

### (1) 行政の役割

人口減少や高齢化が進む中で、日々の暮らしの安全・安心が維持される地域づくりを目指すためには、まずは地域で起きている様々な状況について、多くの方が、人口や高齢化率の将来推計などにより、将来的に予想される課題や公共施設や行政サービスといった公的な役割が今後どのように変化するのかを共

有することが必要になります。

行政には、様々な機会や媒体を通じて今後の公的な役割がどのように変化するのかを情報発信する事や、すでに所期の目的を達成したような組織や事業などの見直しを行うことで、「役場も変わった」という機運を高め、地域での話し合いを後押しするような役割が求められます。

## (2) 自治会や自治会連合会等の役割

「地域づくり」の話し合いは、主に自治会長や自治会役員、各種団体の代表など、一部の方が中心となってしまう傾向がありますが、より多くの住民を交えて、日々の暮らしの安全・安心が維持される地域づくりについて考える必要があります。

日ごろ、話し合いに参加していない方も巻き込むためには、自治会活動の負担や疑問の解消、地域の不安を解決するような行事や仕組みの見直しを進める等、「自治会も変わった」「自分の意見が反映される」という機運を高めることが重要になってきます。

## (3) 情報発信

地域の情報は、自治会などが発行している会報等がありますが、多くの情報が行事の開催案内や実施報告になっています。

このような情報は必要な情報の一つではありますが、自治会の総会や役員会での話し合いの結果や質疑、地域の現状や困りごとなど、様々な情報を地域に伝えていくことで、多くの方が地域に興味を持つきっかけを作ることが重要になります。

また、行政も広報やホームページでの情報発信はしていますが、町民にとってわかりやすい情報発信を心がけ、多くの方が町や地域に興味を持つような取り組みが重要になります。

## 2 将来を話し合う時期

### (1) 行政の役割

地域の機運が高まると、地域での話し合いが始まりますが、行政側の変化がなければ、話し合った結果が行政の取り組みに反映されず、地域の機運が一気に低くなります。

過去の地域協働に対するやらされ感など、これまでの反省を踏まえて、役場全体での共通理解を醸成し、すべての職員の理解が必要になってきます。

地域の声をすべて受け入れるということではなく、行財政状況などを踏まえて、行政が行うこと、地域と一緒にやれることを考えるほか、役場という専門的な立場から他の自治体の事例を紹介するなど、地域での話し合いに参加し、一緒に考えるという姿勢が重要になります。

## (2) 自治会や自治会連合会等の役割

これまで自治会の総会などは、役員を中心に具体的な事業案を作成し、承認を得るとというのが一般的ですが、地域の一部の方だけで決めた事業には、主体性が生まれにくく、やらされ感が強まる結果に繋がります。

無理に自治会として新たな取り組みを決めると、自治会からの脱退に繋がるなどの影響もあることから、丁寧な話し合いが重要になってきます。

会合の開催時間や、煙草やお酒などを嗜好しない方も参加しやすくなるような工夫を考えるなど、地域での話し合いに多くの方を巻き込むことが重要になってきます。

また、年長者は過去の経験が豊富であることから、若い世代の声を受け入れにくいという傾向がありますが、より多くの参加を進めるためには、若い世代の声も受け入れることや、話し合いの場を分けるなどの工夫も必要になります。

## (3) 情報発信と情報収集

実際にはすべての地域の方が話し合いに参加することは難しいことですが、参加したくても様々な事情で参加できない方も多くいます。

話し合いの結果の地域内での周知や、参加できなかった方からアンケートを取るなど、できるだけ多くの方が様々な形で参加できるような工夫が必要になります。

また、地域内だけではなく、地域外にも情報発信することで、地域の中だけでは生まれにくいアイデアや他の自治会や団体からの支援に繋がる場合があることから、地域外への情報発信や情報収集を行うことも重要になってきます。

# 3 将来像を決める時期

## (1) 行政の役割

地域での話し合いが進むと、地域の将来像を決める時期になりますが、目的や計画を作ることも必要になってきます。

町では、平成18年度から各自治会で地域づくり計画の作成を推進しましたが、多くの自治会で当時の進め方に対する負担感が残っています。

地域の将来像や組織の目的を考えるためには、話し合いの促進や集約を行うための専門性の他に、段階的な実行手順を踏んだ計画をつくる専門性が求められます。

行政には、このような専門性を持った職員を育成することや、地域で専門性を持った方を育成するなどの支援が必要になってきます。

また、地域での話し合いへの参加から、各部署や各課横断的な議論を行い、現在の行政の施策や事業なども地域が自ら行動できるような仕組みへの改善や、支援策の新設などが必要になります。

## (2) 自治会や自治会連合会等の役割

話し合いを進め、地域の将来像や取り組むべきことなどについて議論を行っていると、具体的に「誰が」「どのように」「取り組むのか」という問題が出てきます。

これまで自治会や自治会連合会で様々な取り組みを行っていますが、自治会長や自治会役員の変更に伴い、専門性がない方や得意としない方などに事業が引き継がれ、負担の増加や事業の形骸化につながるという弊害も見受けられます。

これからの地域づくりの一つの方向性として、自治会や自治会連合会以外の様々な個人や団体の活動が重要になってきます。

地域で専門性を持った方、趣味や特技を生かしたい方、定年退職などで時間的余裕が生まれた方など、地域では自治会役員以外にも志を持って活動したいという方も多くいる可能性があります。

そのような方が、主体的に活動できるような地域風土や地域での役割分担を行うことで、無理なく継続的な取り組みとすることが重要になってきます。

## (3) 情報発信と情報収集

地域の具体的な将来像や組織の目的を決め、行動につなげるためにはより多くの住民が、その過程を知ること、無理なく参加できるきっかけを作ることが重要になってきます。

そのためにも、常に地域の内外に情報発信をし続けることが重要になってきます。

また、各種団体や企業もそのような情報発信を続けることで、地域づくりへの参加やアドバイスを得ることに繋がることから、常に情報発信や情報収集する姿勢は重要になってきます。

## 4 行動に移す時期

### (1) 行政の役割

実際に行動に移す時、地域ごとに取り組み方は大きく変わってくる可能性があります。これまでの行政の支援策は一律のものが多く、地域の現状に合っていないものも見受けられます。

制度を複雑にすることは、役場としても負担が大きいと思われるのですが、各部署の事業を各課横断的に整理統合するなど、地域が主体的に活用できるような仕組みに変えることが重要になってきます。

また、制度や支援策も常に点検や改善を行うなど、地域との話し合いを継続しながら、よりよい制度を作っていくことも重要になります。

## (2) 自治会や自治会連合会等の役割

高齢化や人口減少は世界のどの国も経験したことの無い課題の一つであり、成功事例というものがある存在せず、どの地域でも、試行錯誤を繰り返しながら取り組みを進めています。

地域では、様々な主体が「まずは行動してみる」という機運を高め、地域での行動を応援するような地域風土を作ることが重要になっています。

また、短い期間で定期的に取り組みの振り返りをし、常に目的に立ち返ることで、取り組みの改善に繋げることが重要になってきます。

なにより、地域で生き生きと活動する姿を若い世代や子ども達に見せることが、人が育つ地域になることから、地域が常に変化し、様々な人が主体的に活動できる地域風土が大切になってきます。

## (3) 他の地域や各種団体、企業との連携

地域が行動に移すと、それを応援する団体や企業が出てくる場合があります。

常に情報発信や情報収集すること、自分たちだけではなく他の地域や団体、企業などにも共に良くなることなどを意識することで、徐々に地域の力がついてきます。

## Ⅶ 終わりに

検討会では、町が行ってきた住民アンケートや自治会長ヒアリング、委員による議論などから本報告書をまとめました。

「地域づくり」という言葉は曖昧で、地域ごとに中心になる物や事、課題は大きく異なることもわかってきました。

これまでも、「地域づくり」という言葉のもとで、町や地域では様々な取り組みが行われてきましたが、すぐに成果が出てくるものもあれば、長い時間が必要なものもあります。

目に見えない事や小さな取り組みであっても、その地域に住む人にとって大きな変化、暮らしやすさに繋がることも多くあります。

大切なのは、打ち上げ花火のように華やかだけれど、すぐに消えてしまう地域づくりではなく、地域のより多くの人々が、自分たちが暮らしやすい地域の姿に近づいたという実感であり、この地域で住んで良かったと思えることが最大の成果となります。

これからの地域づくりを進めるにあたり、今最も求められるのは、走るのを止める勇気かもしれません。

地域づくりは順位を決めるレースではありません。

立ち止まり、周りを見渡した時に一緒に走っている人がいるのか、他の人が遅れているのであれば手を差し伸べて、地域の多くの方と一緒にゴールするという事が大切になります。

行政や地域のリーダーは、その責任感から、すぐに取り組むことを決めてしまいがちですが、まずは地域の中で十分に話し合いを行う事、話し合いに基づき、地域が動き始めた時に、行政が地域に対して支援を最大限行う事ができる関係性を作ることを期待します。



